# 評価種別

## 事務事業評価シート



(R7)

(H31)

通常													(令和	16年度実施分)
事業名		<b>叶弗</b> 名	切粉昌	配置(学級編	411	教員) 事業		開始年度			第5次苅田町総合計画後前期基	本計画体系		
尹未石	,	叫貝貝	.但狄貝	110 00 (一) 一般 和		秋貝/ 尹 未	ŀ	H 17	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり			
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟		事業を始めた理由(きっか)	ナ) (	は何か		施策	1. 学校教育の充実			
担当	学校教育	担当	作成者	加嶋 えりな	31	教育改革(平成17年度)により、複式学級解消のた	<b>-</b> めσ.	の学級編成教員と	して町	基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成			
根拠法令	苅田町立小·中学校少人数	学級及び	複式学級の	編成に関する規則	育景	情 費負担教員(任期付き職員)を配置した。 最			Ų	基本事業の	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学ん	でいます。		
行政計画	なし								I	めざす姿	, 11, 11, 12, 12, 12, 12, 13, 13, 13, 13, 13, 13, 13, 13, 13, 13			
事務事業の情	生格 経常事業	(	町費の上	乗せ) -							指標名	単位	基準値	目標値
										「全国学力・学習物	代況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)	科目	1	2
【活動・管頂(イ)	ンプット)】								ı	小学校		行日	(H31)	(R7)

## 【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 県教委 教員の加配措置 象 児童·生徒 活 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有

令和6年度は、2名の教員(任期付職員)を、以下の学校に配置した。 ・片島小学校 複式学級の解消のため 2名

			財務科目	_	会計	10	款	2	項	3	目	
		î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算			R7年度	予算
	_	2	給料	3,284	6,254		6,402		6,916			6,916
	事業	3	職員手当	1,863	3,074		3,430		4,076			4,076
経	考	4	共済費	1,013	1,798		2,663		2,881			2,881
費	^	8	旅費	2	9		20		23			30
<u></u>												
単位			計【A】	6,162	11,135		12,515		13,896			13,903
137			一般財源	6,162	11,135		12,515		13,896			13,903
千			地方債									
円	財		県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	6,162	11,135		12,515		13,896			13,903
		人件費【B】		289	289		289		289			289
			計 (A+B)	6,451	11,424		12,804		14,185			14,192

## 【活動の結果(アウトプット)】

	学級編制教員の配置 基準値: 2人(R2年					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1	2	2	2	2
実績	人	1	2	2	2	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	6,451	11,424	12,804	14,185	14,192
効率	単位当たり経費	円/ 人	6,451,000	5,712,000	6,402,000	7,092,500	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

	<del>事</del> 業目的	
小学校	における学校運営上の課題対応のため、!	杲
費負担	教員(常勤)と同等の職務を担うことができ	
る町費1	負担教員を配置し、教育の充実を図ること	を
目的と		_

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)					
公益性	(特定ま	(特定または少数の人に受益がある事業では					
公益注	受益者	負担率		%			
必需性	(	(日常生活に必要不可欠なサービス)					
必而ほ	住民や社会のニーズ				大きし	,١	
	行橋市	同種の事業	はない				
近隣市町	みやこ町	同種の事業	はない				
の状況	北九州市	同種の事業	はない				
	その他						

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 学級支援や複式学級解消を実施することで、教 育の充実を図ることができる。

	学級編制教員の配置 基準値:1校(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	校	1	1	1	1	1
実績	校	1	1	1	1	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
ľ	後の			理由			その場合に課題	題になること
	方針	町費負担教員(学級 の解消に有効である	編制 ため	教員)の配置により、 。	学習指導の充実や複式学	<sup>全級</sup> 県費負担教員の	動向や学校状況を踏	まえて配置数を検討する。

#### 事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 事業名 町費負担教員配置(学校教育活動支援教員) 事業 28 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 課長 所管課 学校教育 山口 悟 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 学校教育の充実 教育改革(平成17年度)により、配置していた町費負担少人数学級編成等教員 情にかわり、平成28年度から各学校で抱えている情々な教育課題に対応するため、経験豊富な教員や専門的な技能知識を有する教員を学校教育活動支援教 担当 学校教育 担当 作成者 加嶋 えりな 基本事業 1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成 根拠法令 なし 基本事業の 学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。 員として配置した。 めざす姿 行政計画 なし 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

34,276

教員の加配措置

〇 無

34,206

有

40,327

## 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として

活 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

東 児童・生徒

内容(手段)	【配 ·小 ·中	置内容】 学校 杉	で内通級担当、校内学習支援担 特別支援学級でのTT指導及び	旦当、個別学習支援の									
			財務科目	_	般	会計	10	款	2,3	項	1	目	М
		î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	度決算 R6年度決算 R7年度			予算	۱١		
	_	- 1	報酬	25,290	24,358		24,535		24,20	8		24,208	
	事業	3	職員手当	4,664	4,498		4,550	4,201		1		10,266	
経	書	4	共済費	4,498	4,127		4,423	5,264		4		5,264	
費	^	8	費用弁償	462	549		479		24	4		300	
~													
単位			計【A】	34,914	33,532		33,987		33,91	7		40,038	
137			一般財源	31,990	30,010		33,987		33,91	7		40,038	
千			地方債										
円	財		県支出金	2,924	3,522	3,522							
$\smile$	源		国庫支出金										
			その他										
	計 (=A) 34,914 33,532 33,987 33,917 40							40,038					
			人件費【B】	289	289		289		28	9		289	ı

県教委

- 民間実施の期待可能性

## 【活動の結果(アウトプット)】

計 (A+B)

	学校教育活動支援教 基準値:10人(R2年					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	,	11	10	11	11	11
実績	,	11	10	11	11	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

33,821

35,203

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	35,203	33,821	34,276	34,206	40,327
効率	単位当たり経費	円/ 人	3,200,273	3,382,100	3,116,000	3,109,636	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

事業目的
学校教育活動支援教員として経験豊富な教員や専
門的な技能知識を有する教員を配置し、各学校で
抱えている教育課題へ対応することにより、子ども
たちが充実した学級生活を過ごすことを目的とす
ス

中学校

「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0		
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0		
五亜圧	受益者	負担率		%				
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	)	×		
20 m i±	住	主民や社会のニーズ 大き						
	行橋市	同種の事業	はない					
近隣市町 の状況	みやこ町	非常勤講師	の配置あり					
	北九州市	非常勤講師	の配置あり					
	その他							

科目

科目

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

2

(R7)

2

(R7)

基準値

(H31)

(H31)

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか 児童生徒が学級生活を意欲的に送ることができ

成果指標	字級生活満足群に原 基準値:62%(R2年		(QU調査 全国平均	<u>R5年度</u> R6年度 R7年度 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65 65 6									
	単位												
目標	%	65	65	65	65	65							
実績	%	63	66	64	65								
達成率	%	96.9	101.5	98.5	100.0								

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了				
後の			理由			その場合に課題になること						
方	各学校での課題への り、継続して配置する	)対応 5。	や取り組みの特色化	と、日本語指導の必要性か	があ							

#### 事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 事 業 事業名 QU調査 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 所管課 学校教育 課長 山口 悟 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 | 学校教育の充実 いじめや不登校の未然防止及び学級経営の改善を図るため、児童生徒の学級 担当 学校教育 担当 作成者 加嶋 えりな 基本事業 1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成 **背** 満足度調査を導入した。(当初の3年間は国の補助金を活用した。) 根拠法令 なし 基本事業の 学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んでいます。 行政計画 なし めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている児童 %

## 【活動・資源(インプット)】

_	A-10 P4110111						
÷	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似	事業	
多	. 小学校4~6年生、中学校1~3年生	替	県教委	教員の加配	措置		
20	77-10年至、平子权1、3年至	性					
汜	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		0	無	有
男							
2							

毎年5月から6月にQ-U調査(アンケート調査)を実施し、その結果を児童生徒の指導方法等にフィードバックし、不登校やいじめの早期発見に活用する。平成27年度までは年2回実施、平成28年度~令和6年度は年1回実施、令和7年度から年2回実施。

$\sim$												
			財務科目	_	般	会計	10	款	1	項	2	Ш
		負	市番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	_	12	委託料	920	927		1,056		999	1		2,112
	事業											
経	* 費											
費	~											
単位			計【A】	920	927		1,056		999	)		2,112
137			一般財源	920	927		1,056		999	١		2,112
千			地方債									
円			県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	920	927		1,056		999	)		2,112
			人件費【B】	29	29		29		29	-		29
			計 (A+B)	949	956		1,085		1,028			2,141

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	アンケート調査を受け 基準値:1,956人(R24					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	У	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
実績	У	1,998	2,014	2,066	2,080	
達成率	%	97.0	97.8	100.3	101.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	949	956	1,085	999	2,141
効率	単位当たり経費	円/ 人	475	475	525	480	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

事業目的 楽しい学校生活を送るためのアンケート「Q-U (Questionnaire Utilities)」を小学校4~6年生、中学校1~3年生を対象に実施し、児童生徒個人の状況 や学級集団の特性を分析する。その分析結果を教 師が把握し、支援や配慮が必要な児童生徒への個 別指導や学級集団への課題対応等に活用し、学級 経営の改善を行うことを目的とする。

学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている生徒

の割合

の割合

貢献度		(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業ではない)									
公益性	(特定ま	たは少数の人	、に受益があ	る事業で	はない)	0					
公金庄	受益者	負担率		%							
必需性	(	日常生活に必	要不可欠な	サービス	.)	×					
%Crmn I±	住	民や社会	のニーズ		大きし	۸,					
	行橋市	小学校6年生 施	から中学校	3年生まっ	でを対象に11	月に実					
近隣市町 の状況	みやこ町	小学校6年生	を対象に6月	月に実施							
	北九州市	各学校予算	内で年2回実	:施							
	その他										

98.5

100.0

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

60.0

(R7)

60.0

(R7)

基準値

58.6

(H31)

59.7

(H31)

## 【成果(アウトカム)】

達成率

## 活動の結果、対象はどうなるのか

Q-U調査により把握した個人の状況や集団の特性を、個人面談や授業、行事等の学校生活の場面で活用することで、児童生徒一人ひとりが学級や学校の中での存在感や自己有用感を高めることができる。

%

	学級生活満足群の害 基準値:62%(R2年原					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	65	65	65	65	65
実績	%	63	66	64	65	

101.5

今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了					
後の			理由			その場合に課題になること						
Į.	Q-U調査を活用して 談等で活用すること	、児童 で学編	生徒や学級集団の? 及経営の改善を行う。	犬況を把握するとともに、『	The state of the s							

96.9

No. 4 評価種別 <sup>通常</sup>	事	務事	業	評価	シ	- <b>F</b>						4 House	育	1和7年度 16年度実施分)
事業名			弦学也	旨導助手面	- 第	事 業		開始年月	复		第5次苅田町総合計画前期基準	本計画体系		
尹未石			而一丁	日等列丁日		尹 未	Н	9	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり			
所管課	学校教育	課	課長	山口作	Ē	事業を始めた理由(きっかり	ナ) は何;	か		施策	1. 学校教育の充実			
担当	学校教育	担当	作成者	加嶋 えい	な	グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるた				基本事業	1. 確かな学力の向上とたくましい心身の育成			
根拠法令	小学校学習指導要領第4章	第3-1(5)、中学杉	学習指導要領	頁第2章第9節第2	-3(1)	育の拡充強化、中学校における英語の高度化など、 景が求められたため開始した。	拡充強化、中学校における英語の高度化など、小中学生の英語力の向上 められたため開始した。			基本事業のめざす姿	学習内容の基礎や基本を習得し、主体的・協働的に学んで	います。		
行政計画	1 15		m_+th = 1	T						めらり安	AL IN G	W //	44.16.14	- 17 (+
事務事業の性	生格 経常事	業(	町費の上	.乗せ)	-						指標名	単位	基準値	目標値
【活動・資源(イン	ンプット)】													
誰(何)を対象	列で			<b>所管</b> 課	他課	! 厚 関係団体等による類似事業								

有

動内容(手段)	- 平	成9年~	i助手(ALT)を各学校に配置し、 18年度はJETプログラムによる 23年度は5名、平成24〜26年度	ALT1名の活用してい	いたが、平成19年度か					Tを画	置した。	
			財務科目	_	般	会計	10	款	1	項	2	目
		î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	_	12	委託料(外国語指導助手)	19,378	19,378		19,378		19,378	3		19,985
	事業											
経	未費											
費	,											
単												
位			計【A】	19,378	19,378		19,378		19,378	3		19,985
•			一般財源	19,378	19,378		19,378		19,378	3		19,985
千			地方債									
円	財		県支出金									
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	19,378	19,378		19,378		19,378	3		19,985
			人件費【B】	179	179		179		179	)		179
			計 (A+B)	19,557	19,557		19,557		19,557	'		20,164

代県教委

民間実施の期待可能性

ALT派遣等

O 無

## 【活動の結果(アウトプット)】

象 児童·生徒

活 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

	活動指標 (基準値:R2実績等)	語学指導助手配置数 基準値:4人(R2年原	準値:4人(R2年度)											
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
ı	目標	7	4	4	4	4	4							
ı	実績	7	4	4	4	4								
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	19,557	19,557	19,557	19,557	20,164
効率	単位当たり経費	円/ 人	4,889,250	4,889,250	4,889,250	4,889,250	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策						

事業目的
ALTの実際の英語を聞くことや会話をすることより、小学校児童が英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができ、日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができる。

また、中学校生徒が英語で身近な話題についての 理解や簡単な情報交換、表現ができるなど、初歩 的な意思疎通ができる。

貢献度		(施策の成果技	指標達成へ	の影響)		0
公益性	(特定ま	たは少数の人	こ受益があ	る事業で	はない)	0
公金庄	受益者	負担率		%		
必需性	(	日常生活に必要	要不可欠な	サービス	)	×
%Crmn I±	住	民や社会の	ニーズ		大きし	۸,
	行橋市	ALT配置有り	(市雇用AL	T、JET)		
近隣市町	みやこ町	ALT配置有り	(町雇用AL	T、業者	委託)	
の状況	北九州市	ALT配置有り				
	その他					

## 【成果(アウトカム)】

## 活動の結果、対象はどうなるのか

ALTの実際の英語を聞くことや会話をすることにより 小学校児童が英語を用いて積極的にコミュニケー ションを図ることができ、日本と外国の言語や文化に ついて体験的に理解を深めることができる。また、中 学校生徒が英語で身近な話題についての理解や簡 単な情報交換、表現ができるなど初歩的な意思疎通 ができる。

成果指標		学生英検IBAテストにおける英検3級レベル以上の生徒の割合 準値・35% (R2年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	%	38	40	40	40	40							
実績	%	35	34	39	34								
達成率	%	92.1	84.3	96.5	85.0								

	<b>今</b>	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小						
1	友の			理由				その場合に課題	題になること			
17.404	+;	令和2年度から小学 ALTは英語教育の推 際理解の推進にも大	進の	みならず、外国の文	され、活動時間が増加した 化・習慣等の理解促進なと して配置する。	国 中学校教員	の外	国語指導力の向上を	図る必要がある。			

5 価種別 <sup>通常</sup>		務事 淳	<b>削</b>	- 価	シー	- ト											2		令和7年 <sup>令和6年度実</sup>
事業名			<b>事</b> 少年	国際交流	F			事業		開始年月		_, ,,,			次苅田町総合詞	計画前期基本	計画体系		
	W. I.L. 10 -1-						± ** + 11. 11. 11	3. 514	H	16	年度	政策		拓く人づくり					
斤管課 担当	学校教育 学校教育		果長 成者	山口 悟 加嶋 えりな	- ## J## I	田町第1次	事果を始め7. 次教育改革プログラム	と理由(きつか		-	0 塁 文化	施策 基本事業		育の充実	-くましい心身の育月	+			
担ヨ 拠法令		TE = TF	<b>以</b> 石	加幅 んりゅ	背 理	解やホーム	ムステイでの相互交流	た活動を通して国	際感覚を	を養い、「地	域に根ざ	基本事業の	1. 1Œ /J 1/3	十万0万町工27	こくなしい心身の目が	y,			
政計画							る国際人の育成」の I(APCC)の事業を開		<b>ひ、アジ</b> フ	ア太平洋子と	ども会議イ	基本争未の めざす姿	学習内容	の基礎や基本を	上習得し、主体的・協	協働的に学んで	います。		
務事業の		業 (町春	の上乗せ	<del>+</del> ) -										指標名			単位	基準値	i 目
_ , _,,,,	12.11													71 17 1				1 (	
資源(	【インプット)】																		
何)を対	対象として		/1	所管課、伯	他課、県、	関係団体	本等による類似事	業											
校4~6年	年生		17	県教委		教員	の加配措置												
A			16.	·							_								1
											<u> </u>								
、町内のこて国際	に向けてどのような方法 の小学校4~6年生の児童の 原交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども	<b>いる家庭が、外国</b> の	子どもたち	のホームステ					有 小			事業目的			<b>香</b> 敬度		(施策の成果指	標達成への影響)	
、町内の	の小学校4~6年生の児童のU 景交流を行っている。	<b>いる家庭が、外国</b> の	子どもたち	のホームステ	・イ受け入れの		アミリーになり、学校・	行事や歓迎イベン		接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触		貢献度	(特定ま		標達成への影響)	ではない)
、町内の ごて国際 6年度は	の小学校4〜6年生の児童のし 寮交流を行っている。 まモルディブから5名の子ども。	<b>いる家庭が、外国</b> の	子どもたち けき添い) を 一般	のホームステ	·イ受け入れの	のホストフ:	アミリーになり、学校・	行事や歓迎イベン	<b>ル</b>	接して	コミュニケー	局となり、児童がΑ	PCCを通し、 5異文化に触		貢献度 公益性				ではない)
、町内の ごて国際 6年度は	D小学校4~6年生の児童のし 景交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども: 財務科目	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたち けき添い) を 一般	のホームステ	会計 R5年度	のホストフ:	テミリーになり、学校 款 2 3	行事や歓迎イベン	<b>ル</b>	接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触		公益性	受益者	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要	受益がある事業で % 不可欠なサービス	
、町内の じて国際 6年度は 節	の小学校4~6年生の児童のし 景交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども: 財務科目 市番号・名称(内容)	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたち けき添い)を 一般	のホームステ : 受け入れた。 年 <b>度決算</b>	会計 R5年度	のホストフ 10 決算	家 2 3 R6年度決算	行事や歓迎イベン	<b>ル</b>	接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触			受益者	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の	受益がある事業で % 不可欠なサービス ニーズ	() 大き
、町内の じて国際 6年度は 節	の小学校4~6年生の児童のし 景交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども: 財務科目 市番号・名称(内容)	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたち けき添い)を 一般	のホームステ : 受け入れた。 年 <b>度決算</b>	会計 R5年度	のホストフ 10 決算	家 2 3 R6年度決算	行事や歓迎イベン	<b>ル</b>	接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触		公益性	受益者	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の ニューヨークのグ を実施。	受益がある事業で % 不可欠なサービス ニーズ レースチャーチスクー	() 大き
、町内の ごて国際 6年度は <b>節</b>	の小学校4~6年生の児童のし 景交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども: 財務科目 市番号・名称(内容)	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたち けき添い)を 一般	のホームステ : 受け入れた。 年 <b>度決算</b>	会計 R5年度	のホストフ 10 決算	家 2 3 R6年度決算	行事や歓迎イベン	<b>ル</b>	接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触		公益性	受益者	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の を実施。中学生15名程度	受益がある事業で % 不可欠なサービス ニーズ レースチャーチスクー を隔年で派遣。	、) 大き -ルとの国際3
、町内の ごて国際 6年度は	の小学校4~6年生の児童のJ 豪交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども、 財務科目 奇番号・名称(内容) APCC補助金	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたち けき添い)を 一般	のホームステ 受け入れた。 <b>年度決算</b> 0	会計 R5年度	のホストフ: 10 <b>:決算</b> 250	テミリーになり、学校 款 2 : R6年度決算 250	行事や歓迎イベン	<b>ル</b>	接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触		公益性必需性	受益者	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の を実施。中学生15名程度	受益がある事業で % 不可欠なサービス ニーズ レースチャーチスクー	、) 大き -ルとの国際3
町内のでは、	の小学校4~6年生の児童のし 景交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども: 財務科目 市番号・名称(内容)	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたた 付き添い)を 一般	のホームステ : 受け入れた。 年 <b>度決算</b>	会計 R5年度	のホストフ 10 決算	家 2 3 R6年度決算	行事や歓迎イベン	ル 目 0	接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触		公益性	受益者 ( 行橋市 みやこ町	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の ニューヨークのグ を実施。 中学生15名程度 中学生20名を/ 実施。	受益がある事業で % 不可欠なサービス ニーズ レースチャーチスクー を隔年で派遣。 ハワイへ派遣するな	大き 大きールとの国際:
、町内の ごて国際 6年度は	の小学校4~6年生の児童のL 際交流を行っている。 はモルディブか55名の子ども、 財務科目	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたた 一般 R4:	のホームステ 受け入れた。 年度決算 0	会計 R5年度	のホストフ・ 10 注決算 250 250	テミリーになり、学校 款 2 1 R6年度決算 250	行事や歓迎イベン	ル 目 <b>p</b> 0	接して	コミュニケー	局となり、児童がA −ションをとるという	PCCを通し、 5異文化に触		公益性必需性	受益者 ( 住	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 民や社会の ニューヨークのグ を実施。 中学生15名程度 中学生20名を/ 実施。	受益がある事業で % 不可欠なサービス ニーズ レースチャーチスクー を隔年で派遣。	大き 大きールとの国際3
町内ので国際年度は	の小学校4~6年生の児童のU R交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども、 財務科目 市番号・名称(内容) APCC補助金 計【A】 一般財源	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたた 一般 R4:	のホームステ 受け入れた。 年度決算 0	会計 R5年度	のホストフ・ 10 注決算 250 250	テミリーになり、学校 款 2 1 R6年度決算 250	行事や歓迎イベン	ル 目 <b>p</b> 0	接してる機会	コミュニケー	易となり、児童がA - ションをとるという テラことを目的とす・	PCCを通し、 5異文化に触		公益性必需性	受益者 (位行標市 のかこ町 北九州市	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 こユーヨークのグ を実施。 中学生15名程度 中学生20名をす た。 豊前市:ハワイ	受益がある事業で % % % % で から	大き -ルとの国際3 ホームステイ 派遣する事: 上町:中国4
. 町内の たて国際 6年度は 節	かい学校4~6年生の児童のU R交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども2 財務科目 市番号・名称(内容) APCC補助金 計【A】 一般財源 地方債	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたた 一般 R4:	のホームステ 受け入れた。 年度決算 0	会計 R5年度	のホストフ・ 10 注決算 250 250	テミリーになり、学校 款 2 1 R6年度決算 250	行事や歓迎イベン	ル 目 <b>p</b> 0	接してる機会	エコミュニケー 会の提供を行 サ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	易となり、児童がA ーションをとるという テラことを目的とす。 カム)】 結果、対象はる	PCCを通し、 異文化に触 る。	れる体験をす	公益性必需性	受益者 ( 行橋市 みやこ町	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 こユーヨークのグ を実施。 中学生15名程度 中学生20名をす た。 豊前市:ハワイ	受益がある事業で 96 不可欠なサービンニーズ レースチャーチスクー を隔年で派遣。 ハワイへ派遣する7 韓国仁川広域市に	大き -ルとの国際3 ホームステイ 派遣する事: 上町:中国4
. 町内の たて国際 6年度は 節	の小学校4~6年生の児童のU 景交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども、 財務科目 奇番号・名称(内容) APCC補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたた 一般 R4:	のホームステ で受け入れた。 年度決算 0 0 0	会計 R5年度	のホストフ: 10 主決算 250 250 250	マミリーになり、学校:  款 2 7 R6年度決算 250 250 250	行事や歓迎イベン	ル 目 <b>p</b> 0	接してる機会	コミュニケー 会の提供を行 <b>早</b> (アウトカ 活動の きから英語活	易となり、児童がA ・ションをとるという ・ララことを目的とす・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	PCCを通し、 発文化に触 る。 <b>ごうなるの</b> か カやコミュニク	か	公益性必需性	受益者 (位行標市 のかこ町 北九州市	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 こユーヨークのグ を実施。 中学生15名程度 中学生20名をす た。 豊前市:ハワイ	受益がある事業で % % % % で から	大き -ルとの国際3 ホームステイ 派遣する事: 上町:中国4
、町内のの ごて国際 6年度は 18	の小学校4~6年生の児童の 原交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども。 財務科目	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたた 一般 R4:	のホームステ で受け入れた。 年度決算 0 0 0	会計 R5年度	のホストフ: 10 注決算 250 250 250	マミリーになり、学校:  款 2 3 R6年度決算 250 250 250	行事や歓迎イベン	ル 目 <b>p</b> 0	接してる機会	コミュニケー 全の提供を行 活動語 きから英語 きた活からず 提 を活す で は で に で の に で に で の に に に に に に に に に に に に に	易となり、児童がA ・ションをとるという ・ララことを目的とす。 ・ お本果、対象は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	PCCを通し、 異文化に触 る。 <b>ごうなるの</b> か かやコミュニケイ ホームスティー	か アーション 受入れに	公益性必需性	受益者 (位行標市 のかこ町 北九州市	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 こユーヨークのグ を実施。 中学生15名程度 中学生20名をす た。 豊前市:ハワイ	受益がある事業で % % % % で から	大き -ルとの国際3 ホームステイ 派遣する事: 上町:中国4
、町内のの 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	の小学校4~6年生の児童のU 景交流を行っている。 はモルディブから5名の子ども、 財務科目 奇番号・名称(内容) APCC補助金 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	\る家庭が、外国の 大使とシャペロン(﴿	子どもたち 一般 - 般 0 0	のホームステ で受け入れた。 年度決算 0 0 0	会計 R5年度	のホストフ: 10 主決算 250 250 250	マミリーになり、学校:  款 2 7 R6年度決算 250 250 250	行事や歓迎イベン	ル 目 <b>p</b> 0	接してる機会	コミュニケー 合の提供を行 <b>アウト</b> <b>アウかの</b> まから英観 またおかす機	易となり、児童がA ・ションをとるという ・ララことを目的とす。 ・ お本果、対象は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	PCCを通し、 異文化に触 る。 <b>ごうなるの</b> か かやコミュニケイ ホームスティー	か アーション 受入れに	公益性必需性	受益者 (位行標市 のかこ町 北九州市	たは少数の人に 負担率 日常生活に必要 こユーヨークのグ を実施。 中学生15名程度 中学生20名をす た。 豊前市:ハワイ	受益がある事業で % % % % で から	大き -ルとの国際3 ホームステイ 派遣する事: 上町:中国4

活動指標	子ども大使等の受け	入れ人数
(基準値:R2実績等)	基準値:5人(H31年	度)
	単位	

(基华旭:R2天積寺)	坐牛胆.5人(IIO14												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	,	5	5	5	5	-							
実績	,	0	0	5	5								
達成率	%	0.0	0.0	100.0	100.0								

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	0	0	697	697	0
効率	単位当たり経費	円/人			139,400	139,400	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策						

	国際交流を行った児 基準値:698人(H314	童数(小学校4~6年≦ ᆍ度)	Ė)			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年原
目標	人	1,125	1,125	1,125	1,125	-
中値		0	0	1.057	672	

ı		達成率	%	0.0		0.0		94.0		59.8	
	今	拡大·重点化	現状のまま継続	見直しのう	え継続	縮小	), (	0 休	止		で廃止・完了
	後の		理由					その場合	うに課題	風になること	<u> </u>

理由 かり、近年、受入可能なホストファミリーの確保が困難であったため、令和7年度より休止とした(令和7年度は確保不可)。令和8年度以降は、代替としてALTが実施する国際交流事業(イングリッシュディキャンプ)を対象者・回数を増やして実施する。

No. 評価	<b>事</b> :	務事業	評価:	シート									4 Hone	ar e	和7年度
	恒常							開始年度		<b>4</b> 21	5次苅田町総合計	- 面前期基本製	画件系	11 10	6年度実施分
事	業名	ICT教材を	活用した学習	<b>習支援</b>		事 業	R		政策		)火刈田町 菘口 i	四刖别基本引	四件术		
EC.	管課 学校教育	課課長	山口 悟		古坐ナ仏仏ナ	・理由(きっか)			施策	1. 未来を拓く人づくり 1. 学校教育の充実					
	日 学校ICT推進	担当 作成者		文部科学省に	争未を炉のだ おいては「GIGAスクール				基本事業	1. 学校教育の元美 2. ICT活用教育による学	パの筋の白し				
		担目 TF风名	水山 省珍	書り、当町におし	いても令和3年3月に1人1	台のタブレット端末	を整備した	≥。一方、ICT機器の拡		2.101治用教育による子	ひの貝の向工				
					の学習支援ソフトが開発 する学校が多くなっている				基本事業の めざす姿	ICT教育実践や情報化に	取り組むことで、教	育の質が向上して!	います。		
	なけ なし なん	· / m	( <b>. .</b> 11)		「ることにより個別最適な				めらり安	+b.+m. A			224 /T	###	口無法
争於	野事業の性格 政策的	事業(町費の」	二来で) -							指標名			単位	基準値	目標値
									ICT機器を使った	と学習に意欲が見られ	た割合(小学校	中学校)	%	86.4 • 79.0	90.0 • 85.0
	資源(インプット)】		TO AMERICAN		+ 651- 1 7 NT 61-	MI.								(H31)	(R7)
誰(化	呵)を対象として		所管課、他	2課、県、関係団(	本等による類似事	<b></b>				用して指導することが <sup>・</sup>	できる教職員の害	引合(小学校・	%	74.0 • 54.2	85.0 • 75.0
児童・	•生徒		<b></b>						中学校)					(H31)	(R7)
	]達成に向けてどのような方法		性	の期待可能性	O #		i								
	R5年度、R6年度は県の学力向上 度はデジタル田園都市国家構想交				Dドリルを導入した。			令和3年度から	事業目的	] ブレット端末で活用可能な	貢献度	(施	策の成果指標達	成への影響)	
	財務科目	— <u>A</u>	ı.	会計 10	款 2.3 耳	T 2 E	<b>- 1</b>		ドリルソフト)を導入 <sup>っ</sup> 適な学習を行うことが	けることにより、以下の3点 バできる	26.14	(特定または	は少数の人に受益	がある事業ではな	(נוי)
	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	Į	①解いた問題は	自動採点され、学習	結果はサーバー上で管理	公益性	受益者負	<b>坦</b>	%	
	13 使用料及び賃借料	802	972	1,602	3,298	1,9	951	される。(2)児童4							
事										問題を解くことができ、教	V. = 14	(日常	生活に必要不可	「欠なサービス)	
業								員は生徒の学習 きる。③繰り返し	状況をいつでも把握	問題を解くことができ、教 し指導に生かすことがで 知識・技能を定着させるこ	必需性				大きい
貧							$\exists$	員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。	状況をいつでも把握 学習により効率よく	し指導に生かすことがで 知識・技能を定着させるこ	必需性	住民	生活に必要不可 や社会のニー		_
								員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。	状況をいつでも把握 学習により効率よく が主体的な学習する	し指導に生かすことがで	必需性		生活に必要不可 や社会のニー		_
								員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒が	状況をいつでも把握 学習により効率よく が主体的な学習する	し指導に生かすことがで 知識・技能を定着させるこ	必需性	住民 行橋市 実施	を発生活に必要不可 や社会のニー 施		_
_	≣† [A]	802	972	1,602	3.298	1.5	951	員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒が	状況をいつでも把握 学習により効率よく が主体的な学習する	し指導に生かすことがで 知識・技能を定着させるこ		住民	を発生活に必要不可 や社会のニー 施		_
費	計【A】	802	972 785	1,602	3,298	1,S 1,S		員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒が	状況をいつでも把握 学習により効率よく が主体的な学習する	し指導に生かすことがで 知識・技能を定着させるこ	必需性 近隣市町 の状況	住民行橋市実施みやこ町実施	第生活に必要不可 や社会の二一 施		_
	一般財源			,	,			員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒が	状況をいつでも把握 学習により効率よく が主体的な学習する	し指導に生かすことがで 知識・技能を定着させるこ	近隣市町	住民 行橋市 実施	第生活に必要不可 や社会の二一 施		_
				,	,			員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒、習にも生かすこと	状況をいつでも把握 学習により効率よく! が主体的な学習する たができる。	し指導に生かすことがで 知識・技能を定着させるこ	近隣市町	住民 行橋市 実施 みやこ町 実施 北九州市 実施	第生活に必要不可 や社会の二一 施		_
財	一般財源 地方債 県支出金	625	785	1,066	2,000			員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒 習にも生かすこと	状況をいつでも把握 学習により効率よく! が主体的な学習する かできる。 カム)】	し指導に生かすことがで の1職・技能を定着させるこ 習慣を身につけ、家庭学	近隣市町	住民行橋市実施みやこ町実施	第生活に必要不可 や社会の二一 施		
財	一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	625	785	1,066	2,000			員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒 習にも生かすこと 【成果(アウト 活動の	状況をいつでも把握 学習により効率よく! が主体的な学習する かできる。 カム)】	し指導に生かすことがで の1職・技能を定着させるこ 習慣を身につけ、家庭学	近隣市町	住民 行橋市 実施 みやこ町 実施 北九州市 実施	第生活に必要不可 や社会の二一 施		_
財源	一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	625	785	1,066	2,000	1,8		員は生徒の学習 きる。③繰り返し とができる。 また、児童生徒 習にも生かすこと 【成果(アウト 活動の	状況をいつでも把握 学習により効率よく: が主体的な学習する ができる。 カム)] )結果、対象はと 的な学習質優を身に	し指導に生かすことがで の識・技能を定着させるこ 習慣を身につけ、家庭学	近隣市町	住民 行橋市 実施 みやこ町 実施 北九州市 実施	第生活に必要不可 や社会の二一 施		大きい
財	一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金	177	785 187	1,066	2,000 335 963	1,8	951	員は生徒の学習 きる。③線り返し とができる。 また、児童生徒・ 習にも生かすこと 【成果(アウト 活動の 児童生徒が主体	状況をいつでも把握 学習により効率よく: が主体的な学習する ができる。 カム)] )結果、対象はと 的な学習質優を身に	し指導に生かすことがで の識・技能を定着させるこ 習慣を身につけ、家庭学	近隣市町	住民 行橋市 実施 みやこ町 実施 北九州市 実施	第生活に必要不可 や社会の二一 施		_

## 【活動の結果(アウトプット)】

	小中学校におけるドリルソフトを導入した学校数 基準値: (R 年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	校	8	8	8	8	8				
実績	校	8	8	8	8					
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
**	経費(再掲)	千円	820	990	1,620	3,316	1,969
効率	単位当たり経費	円/ 校	102,500	123,750	202,500	414,500	
性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,							

全国学力・学習状況調査において、『学習の中でICT機器を使うのは勉強の「①役に立つ②どちらかといえば役に立つない名役に立たない」の4項目のうち①と回答した生徒・児童の割合だったが、質問内容の変更があったため、同調査のICTを活用することについて負責的に対して心とてもその場合とした性、児童の割合に会った。

		The state of the s								
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	%	小- 中-	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0	小 80.0 中 75.0				
実績	%	小 73.8 中 63.3	小 70.2 中 54.7	小 74.2 中 65.6	小 88.6 中 86.8					
達成率	%	1	小 87.7 中 72.9	小 92.7 中 87.4	小 110.7 中 115.7	-				

	今後	拡大·重点化	現状のまま継続	0	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
	仮の		理由				その場合に課題	に課題になること			
ı.	方針	小学校はR6年度から は新津中学校は保護 用により本格導入を	ら新規のドリルを導入した( 養者負担でAIドリルを導入 検討中。	ので⁴ し苅E	う後検証を行う。中学 日中学校もAIドリルを	費用負担のあり	方の検討と導入効果の	の検証方法。			

## 事務事業評価シート 評価種別 涌堂

74.0 • 54.2 85.0 • 75.0

(R7)

(H31)

702 FF3												( 12 41)	10十尺天池77	
事業名			学协1/	CT教育推進	車 拳		開始年	叓		第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系			
尹未石			于权机	リ教育推進	事業	R	3	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり				
所管課	学校教育	課	課長	山口 悟	事業を始めた理由(きっか)	け)は何	可か		施策	1. 学校教育の充実				
担当	学校ICT推進	担当	作成者	永山 智彦	文部科学省では「教育のICT化に向けた環境整備5カ 指標想の実現」により、子供たち一人ひとりに個別最適				基本事業	2. ICT活用教育による学びの質の向上				
根拠法令	学校教育の情報化の推進	に関する法	:律		■ 環境の実現を目指し、取り組みを推進している。当町	において	ても、学校教	育のICT化	基本事業の	ICT教育実践や情報化に取り組むことで、教育の質が向上して	います。			
行政計画	なし				を実現するため、1人1台タブレット端末の整備や大型 置などを進めている。	提示装置	置及び校務	用PCの配	めざす姿	101教育美銭や情報化に取り組むことで、教育の員が同工して	U.A.Y.			
事務事業の	事務事業の性格 政策的事業 (町費の上乗せ) -  「古などを進めている。									指標名	単位	基準値	目標値	
								ICT機哭を使った		%	86.4 • 79.0	90.0 • 85.0		
【活動・資源(イ	i・資源(インプット)】							10 1成品で関う/	上十日に忠敬が元の4いた司句(小子校・甲子校)	70	(H31)	(R7)		

## 【活動・資源(インブット)】

54	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係団体等に	O 無		
外象	児童·生徒、教職員	代 替				
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	性	民間実施の期待可能性	0	無	有
谷(手	文部科学省の整備方針に基づき、以下のとおり実施している。 ソフト面ではにて支援員を4校あたり1人配置し合計2名配置した。業ま を行っている。 ハード面では令和3年度から2ヵ年度にわたり電子黒板を合計142台 端末については令和2年度末に導入したものが更新時期を迎えてい	設置	むし、教員がどの教室でも電子黒板を活用	できる環境		

ı	$\overline{}$												
I				財務科目	_	般	会計	10	款	2.3	項	2	目
ı			自	ñ番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算			R7年度予算	
ı		#	12	委託料	10,112	10,112		10,112	10,560		0	10,560	
ı		事業	17	備品購入費	14,256	26,478		5,913		7,70	7		59,243
ı	経	木費											
ı	費												
ı	単												
	生位			計【A】	24,368	36,590		16,025	18,267				69,803
ı	•			一般財源	24,368	36,590		16,025		13,13	כ		40,763
ı	千			地方債									
ı	円	財		県支出金						5,13	7		29,040
ı	)	源		国庫支出金									
ı				その他									
ı				計 (=A)	24,368	36,590		16,025		18,26	7		69,803
ı				人件費【B】	681	681		681	681				681
ı				計 (A+B)	25.049	37.271		16.706		18.94	3		70.484

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ICT環境整備のもとIC	CT環境整備のもとICTを利活用した学校教育を受けることができる児童生徒数									
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度									
目標	人	3,171	3,175	3,182	3,185	3,145					
実績	人	3,171	3,175	3,182	3,185						
達成率	%	% 100.0 100.0 100.0 100.0									

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	25,049	37,271	16,706	18,948	70,484	
効率	単位当たり経費	円/人	7,899	11,739	5,251	5,949		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	改善策							

## 事業目的

GIGAスクール構想に伴い令和2年度に整備した1人1台 タブレット端末及び校内無線ネットワークを最大限に稼 働させ、授業・個別学習のツールとして活用できるよう各 教室に大型提示装置を常設し、活用することで授業改善 を推進する。併せて、ICT支援員によるICT機器の使用、 授業デザイン等の教職員研修、機器や通信トラブル等 の技術支援を充実させることで、ICT活用スキルに不安 を感じている教職員が安心してICT機器を活用できる環境づくりをおこない、ICT活用指導力の向上を図る。

授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合(小学校・

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)  (特定または少数の人に受益がある事業ではない)							
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0			
公皿圧	受益者	負担率		%					
必需性	(	(日常生活に必要不可欠なサービス)							
20 m II	住	民や社会	大きし	١,					
	行橋市	実施							
近隣市町	みやこ町	実施							
の状況	北九州市	実施							
	その他								

88.4

94.7

## 【成果(アウトカム)】

達成率

## 活動の結果、対象はどうなるのか

「学校における教育の情報化の実態に関する調査」 の教職員のICT活用指導力の各カテゴリについて「で きる」又は「ややできる」と回答した教職員の割合が 増加し、ICTを利活用した授業改善が行われる。

%

成果指標		「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の教職員のICT活用指導力の各カテゴリについて「できる」又は「ややできる」と回答した教職員の割合 基準値: 62% (R2年度) ※ハード面の成果指標は設定なし									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	%	80	85	90	95	100					
実績	%	79.6	76.0	80	90						

89.4

	<u></u> የ	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
	仮の			理由				その場合に課題	頃になること
i	方針	ソフト面においてはIC も継続していく。ハー 化等で使えなくなった いく。	CT支 ド面( c端末	援員による支援が順 こおいてはChromebo まが増えてきたため、	調に行われているので、今 okが更新時期を迎え経年 段階的に機器の更新を行	後当てハ	への対応。	はICT支援員が変わっては機器更新のための	ったことによる技術支援内容の変 D財源の確保。

99.5

No. 評	8 価種別 <sup>通常</sup>	事	務事	業	評価	シ -	- ト											4 Hoal	11	令和7年度 <sup>和6年度実施分)</sup>
3	<b>事業名</b>			部语	舌動等助成					事業			始年度			第5次苅田町総合計	画前期基準	本計画体系		
										7. 514			不明	政策	1. 未来を拓く人づくり					
	f管課 10.7%	学校教育	課	課長	山口悟		アエチナイ			理由(きつ				施策	1. 学校教育の充実					
	担当	学校教育		作成者		背上	の大会に	は交通費	等の遠征費用				される県大会以 負担が大きいこ	基本事業	3. 教育環境の整備					
-		苅田町立小・中学校教 なし	<b>育振興費補助金</b>	交付要綱		景	から助成る	を開始した	•					基本事業の めざす姿	安心・安全で快適な学	校生活を送っています。	•			
事	務事業の性	格 経常	(田) 業者	订費の上	.乗せ) -										指標	名		単位	基準値	目標値
活動内容(中		けてどのような方法 活動や文化系部活動			替 性 民間実施 連盟主催の県大会			に準ずる対	〇 無		有			事業目的		貢献度		(施策の成果指標達	, 成人の影響)	0
~		다장되다		60		A =1	- 10	+4			-	\			:の大会やそれに準 含む。)に参加する4		/ 4 to			
		財務科目 号·名称(内容)	R3年度決	一般	R4年度決算	会計 DE 在 F	10 き き き き き き き き き き き き き き き き き き き	款	3 項 度決算	1 R7年度 <sup>-</sup>	目 文質		徒の交通費等	手を負担すること	により、保護者の経			たは少数の人に受益	かある事業では	ない)
	18	部活動参加助成金		1,221	1.580		1,899	K0+	2.333	R/ 牛皮	2,200		的負担を軽減	ばすることを目的と	とする。			日常生活に必要不可		×
事		4,11,10,2,11,11,11		.,			.,		_,							必需性		E民や社会のニー		大きい
経費																	行橋市	全国。九州大会補 生徒対外競技大会		
単		計【A】		1,221	1,580		1,899		2,333		2,200					近隣市町	みやこ町	部活動補助金 大会参加助成金		
位 ·		一般財源 地方債		1,221	1,580		1,899		2,333		2,200	'				の状況	北九州市	部活動大会派遣費	等助成	
千 円 財		型力損 県支出金											【成果(アウト	ታሪ) ፤						
一源		国庫支出金												の結果、対象はど	うなるのか		その他			
		その他											県大会以上の	)大会や、それに	準ずる対外試合					
		計 (=A)		1,221	1,580		1,899		2,333		2,200				斉的負担が軽減さ 活動に集中できる					
		‡費【B】		115	115		115		115		115		れ、生徒だら 環境が整う。	い人女参加や引	心当に未中 いざる					
		(A+B)		1.336			2.014		2,448		2.315									

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	助成を受けた生徒数 基準値:104人(R2:					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	600	600	600	600	600
実績	人	194	242	310	328	
達成率	%	32.3	40.3	51.7	54.7	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	1,336	1,695	2,014	2,448	2,315
効率	単位当たり経費	円/ 人	6,887	7,004	6,497	7,463	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標	助成件数 基準値:17件(R2年)	变)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	28	28	28	28	28
実績	件	32	27	32	34	
達成率	%	114.3	96.4	114.3	121.4	

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了
	後の			理由				その場合に課題	題になること
1 48	方	部活動は学校教育ののまま継続する。	カー環	とであり、事業目的も	明確に出ていることから現	状			

No		」 東 彩	女 東 業	証 補	シート										4 House			
	評価種別		节木	町石	<b>7</b> – 1												令和7年 和6年度実	
	N 200								開始年度			笋	5次苅田町総合	·計画前期其	<b>太計画休</b> 系	(π)	和0千皮天	ミルシカ /
	事業名		各中学	校施設等改修	<b>下工事</b>		事 業		不明	政策	衰 1.	未来を拓く人づくり		可四前列至	<b>不</b> 们 四 作 水			
	所管課	学校教育	課課長	山口 悟		事業を始めた	:理由(きっか)	ナ) は何		施領		学校教育の充実						
	担当	庶務	担当 作成:		生徒が安全	・安心に学習できる環				基本事		教育環境の整備						
	根拠法令				背					基本事	業の。	心・安全で快適な学校	ケナスギッテいま	*				
	行政計画				ж					めざす	上姿 2			7 0				
	事務事業0	D性格 義務的事	業(町費の	・上乗せ) -								指標名	3		単位	基準値		標値
r#	動。姿質()	インプット)】								教室で授業	業をするの	こ支障があった件数	(前期計画期間	累計)	件	0 (H31)		0 R7)
	<b>到・貝原(・</b> 誰(何)をタ			所管課、	他課、県、関係団体	本等による類似事	業			学力向上を	わ性滴か学	・ 校生活を送るための	り施設・借品改善	4生类		224		120
对				代なし		7 77 - 5 7 5 7 7 7	-15			(前期計画	期間累計)	1	7.地区 闸叫以口	T 3X	件	(H31)		R7)
涿	学校施設・設	<b>備</b>		督 ———											<u> </u>			
活	目的達成に	こ向けてどのような方法:	で何を行ったのか	民間実施	の期待可能性	0 #	無	有										
助内																		
容																		
手	新たな施設整	整備基準や防災機能維持向上	:、教育環境の変化や	字校からの要望など	に基つく改修を行った	0				市	業目的							
段									経年尘化			及び大規模改修	貢献度		(施策の成果指標達	成への影響)		0
		財務科目		-般	会計 10	款 3 」	頁 1 E					修を実施する。		(特定	または少数の人に受益	がある事業では	:ない)	0
	節	番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算						公益性		<b>皆負担率</b>	%		
	14	工事請負費	15,979	0	4,902	0		0					必需性		(日常生活に必要不可	欠なサービス)		0
	事												必需性		主民や社会のニー	ズ	大きり	い
経費	費													行橋市	有り			
費														12 166 17	13.7			
単		=1 [ ]							\					みやこ町	有り			
位		計【A】 一般財源	15,979 15,979	0		0		0					近隣市町 の状況					
千		地方債	10,070	Ů	4,110	· ·		-					<b>03 p(b)</b>	北九州市	有り			
中	財	県支出金							【成果(ア	<b>ウトカム)</b> 】								
$\smile$	源	国庫支出金							活	動の結果、対	象はどうな	<b>こるのか</b>		その他				
		その他								習できる安心・	・安全な環	境が保たれ						
		計 (=A)	15,979	0		0		0	る。									
		人件費【B】	1,500		1,500				<b>→</b>									
		計 (A+B)	17,479	0	6,402	0		0										
r=	動の禁用が	(アウトプット)】																
1/8	活動指標							$\neg \mathbf{I}$										
(基	準値:R2実		年度)					Ш	成果	指標								
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年)	度	R5年度 F	6年度	R7年	度
	目標	予定件数	3			0		0		標								
	実績	実施件数	3	0		0				績								
	達成率	%	100.0		100.0			_	達川	<b>艾</b> 率								
		——————————————————————————————————————	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	ا_										
	 経費(再		17,479	K4平及	1 17 1	10年度		0	今	大·重点化 O	現状の記	ま継続 見直	<b>しのうえ継続</b>	縮小	休止	7	廃止・完了	
効	単位当たり		5.826.333	0	3,201,000	0		<b>Ŭ</b>	後		3	里由			その場合に課	題になること		
率	- 12 - 1/c :	17 2/8/11	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		-	<u>の</u>			-1. p-4			C 07-20 L1 C IN	G. = 8 0 C C		
性	改善領	ŧ		und - Aut : 21 -					針安全な	環境が保たれ	1ている為	ì						
	7.07	計画的に効果的な改	修を行うことで経費肖	削減の余地がある。	効果的な改修のタイ	ミングを逃さない。		1	m1 -1 -1			•						

No	o. 10 評価種別 <sup>簡易</sup>		务 事 業	評価	シート										4 800	11	令和7年 和6年度実	
	Alle		Av .1	34 J.L. J.L. 20, Adv -1	- h-				開始年度			第5	次苅田町総合	計画前期基	本計画体系			
	事業名		各小!	学校施設等改	(修		事 業		不明	政策	1. :	未来を拓く人づくり						
	所管課	学校教育	課課	山口 悟		事業を始めた	理由(きっかけ	)は何/	か	施策	1.	学校教育の充実						
	担当	庶務	担当 作成	者 村田 憲一	児童が安全	・安心に学習できる環	境を確保するため	0		基本事	業 3.	教育環境の整備						
	根拠法令				——背 ——景					基本事業		心・安全で快適な学校	生活を送っていま	す。				
	事務事業の	の性格 義務的事	業(町費の	)上乗せ) -								指標名			単位	基準値	目	標値
		インプット) 】			•					教室で授業	業をするの	に支障があった件			件	0 (H31)		0
	誰(何)を対			所管課. 何	他課、県、関係団体	本等による類似事	業									224		120
対				代		1-11-0-0-XIX-1				学力向上	や快適な	学校生活を送るため	めの施設・備品	改善件数	件	(H31)		77)
家 :	学校施設・設	<b>V備</b>		替												(1101)	\ \.	.,,
活	目的達成(	こ向けてどのような方法・	で何を行ったのか		の期待可能性	0 #	<b>無</b> 有											
動内容(手段	新たな施設圏	<b>を備基準や防災機能維持向上</b>	、教育環境の変化や	学校からの要望など	に基づく改修を行った	۰				事	業目的		Z-+1 dr			h - D		
ゼ												及び大規模改修	貢献度		(施策の成果指標)	達成への影響)		0
		財務科目	_	-般	会計 10	款 2 耳	頁 1 目		予防のため	、各小学校的	記設の改修	§を実施する。	公益性	(特定	または少数の人に受	益がある事業でに	はない)	0
	節	「番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算						公益性	受益	<b>者負担率</b>	%		
	14	工事請負費	363	16,226	2,419	1,733	4,72	26					ッませ		(日常生活に必要不)	可欠なサービス)		0
	事												必需性	1	住民や社会のニー	-ズ	大きり	い
経費	業  費													行橋市	有り			
( 単 位-									\					みやこ町	<b>ち</b> い			
甲位		計【A】	363	16,226	2,419	1,733	4,72	26					近隣市町	みつこ町	有り			
137		一般財源	363	16,226	2,419	1,733	4,72	26	<u>-</u>				の状況	北九州市	有り			
千		地方債												46.76m (I)	有り			
円!	財	県支出金							【成果(アウ	<b>トカム)</b> 】				その他				
-	源	国庫支出金								かに結果、対象				CONE				
		その他								できる安心・	安全な環	境が保たれ						
		計 (=A)	363	16,226	2,419	1,733	4,72	26	る。									
		人件費【B】	3,750	3,750		3,750	3,75		<b>&gt;</b>									
		計 (A+B)	4,113	19,976	6,169	5,483	8,47	<b>'</b> 6										
【活	動の結果	(アウトプット) 】						_										
(基	活動指標 準値:R2実		隻)						成果排	<b>旨標</b>								
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				単位	R3年度	R4年)	痩 「	R5年度	R6年度	R7年	度
	目標	予定件数	1					4	目標	•.								
	実績	実施件数	1			3			実統									
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		┛┃	達成	率								
								_							1	T		
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		ム 拡大	t·重点化 O	現状のま	ま継続 見直し	のうえ継続	縮小	休止		で廃止・完了	
办	経費(再		4,113	19,976	6,169	5,483	8,47	6	後					<u> </u>				
率┝	単位当たり	リ経費 円/ 実施件数	4,113,000	4,994,000	1,233,800	1,827,667			0		理	曲			その場合に認	<b>展題になること</b>		
性	_,		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			+									
	改善贫	計画的に効果的な改	修を行うことで経費肖	削減の余地がある。	効果的な改修のタイ	ミングを逃さない。			針安全な	環境が保たれ	ている為							

#### 事務事業評価シート 評価種別 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 事業名 生徒指導·教育相談 事業 不明 政策 1. 未来を拓く人づくり 所管課 学校教育 課長 山口 悟 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 1. 学校教育の充実 様々な課題を抱える児童・生徒とその保護者の課題解決にあたるため、相談支援体制を構築した。 ①指導主事配置 平成9年度設置規則制定 担当 学校教育 担当 作成者 加嶋 えりな 基本事業 5. 多様性を踏まえた教育の実践 根拠法令 なし 基本事業の 特別な支援を必要とする子どもが特性にあわせた教育を受けています。 ②スクールソーシャルワーカー(SSW)配置 平成19年度設置要綱制定 ③適応指導教室 平成15年度頃設置 めざす姿 行政計画 なし (町費の上乗せ) 事務事業の性格 経常事業 指標名 単位 基準値 学校生活支援員1人当たりの児童数 人

## 【活動・資源(インプット)】

F/1	я:	男」「貝はいコンフット/」									
54	1	誰(何)を対象として		715	所管課、他課、県、陽	<b>関係団</b>	体等に。	よる類似	事業		
象	Γ,	見童・生徒・保護者		代 替	県	ス:	ナールカウ	フンセラー	派遣事	業	
35	1	儿童、工作、休良省		性							
活	þ	目的達成に向けてどのような方法で	で何を行ったのか	!	民間実施の期待可能	性		0	無		有
動内容(手段)	¢	学校への指導、課題を抱える児童生徒及びその 引指車主事3名の配置(教育委員会事務局) 一 学習指導(学来の研究、教員への指導、イン 2SSW1名の配置(教育委員会事務局) 学校と保護者と関係機関(児童相談所、一時 3億石指導数室の設置(学みが数率場所) 1長期欠席(年30日以上)児童・生徒等の教育	R7年度より4名 クルーシブ教育)及び生活指 保護施設など)を繋ぐ役割 原文化会館) 指導員2名					)、次のとま	り実施し	.t	
		財務科目	一般		会計	10	款	1	項	2,3	目

_												
			財務科目	_	般	会計	10	款	1	項	2,3	目
		負	节番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算
	_	1,3,4,8	指導主事報酬外	8,221	8,034		7,213		8,30			12,186
	事業	1,3,4,8	適用指導教室報酬外	6,351	4,956		6,173		7,120	)		7,144
経費	*費	12	SSW委託料	3,360	3,360		3,360		3,360	)		3,360
費	~											
~ ×												
単位			計【A】	17,932	16,350		16,746		18,78			22,690
137			一般財源	17,466	15,884		16,280		18,31	5		22,224
千			地方債									
円	財		県支出金	466	466		466		460	6		466
$\smile$	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	17,932	16,350		16,746		18,78			22,690
			人件費【B】	1,500	1,500		1,500		1,500	)		1,500
			計 (A+B)	19,432	17,850		18,246		20,28			24,190

## 【活動の結果(アウトプット)】

TAMES OF AMAIA ( ) .						
活動指標 (基準値:R2実績等)	配置人員 基準値:6人(R2年度	Ε)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	6	6	6	6	7
実績	人	6	6	6	6	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	19,432	17,850	18,246	20,281	24,190
効率	単位当たり経費	円/ 人	3,238,667	2,975,000	3,041,000	3,380,167	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,	改善策						

١	事業目的
l	①指導主事 主に校長や教師に助言や指導を与え教育活動を効果的 にし、インクルーシブ教育の推進や児童・生徒に対する生活指導を行う
ı	職 ②SSW 児童・生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みに ついて、福祉的なアプローチによって解決を支援する専門職 ③適応
ı	指導教室 心理的、情緒的、いじめなどの理由により不登校傾向の児
	童生徒が学校へ早期復帰するための指導・援助を行なう機関 として それぞれ設置し、児童生徒たちだけでなく、教員や保護者に対しての
ı	相談・支援体制の構築を目的とする。

学校生活支援員1人当たりの生徒数

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)					
公益性	(特定ま	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					
五無圧	受益者	負担率		%			
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	0	
必而江	住民や社会のニーズ					-	
	行橋市	①指導室の室長、次長及び指導主事3名配置②2名配置③3名配置					
近隣市町	みやこ町	①指導主事のみ4名配置②1名(委託)③行橋市に委託					
の状況	北九州市	①②スクールサポーター、SSW、SCを各学校に 2か所14名					
	その他						

人

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

6.0

(R7)

6.0

(R7)

7.3

(H31)

6.8

(H31)

## 【成果(アウトカム)】

## 活動の結果、対象はどうなるのか

家庭・学校での諸問題や、いじめや不登校問題 等に対する相談支援体制が充実することで、子 どもたちが元気に学校へ通い、保護者の不安 が解消し満足度が上昇する。

成果指標	教育相談件数 基準値: (R 年	<b>E度</b> )				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	-	-	-	-	-	-
実績	件	214	515	416	371	
達成率	%					

4	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
1	友の			理由			その場合に課題になること				
A TANK	+;	不登校や課題を抱え に上る。また、相談内 必要なため、継続して	容が	《多様化複雑化してお	らの相談件数は年間相当 り、相談支援体制の充実	á数 が	問題や課題に対	応できるスキルを持っ	oた専門職員の確保。		

#### 12 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 成人式式典 事業 不明 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 所管課(局) 生涯学習 課 課(局)長 大中 英子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 生涯学習の充実と文化の振興 成人に達した青年男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚や意 担当 生涯学習 担当 作成者 西本 竜二 基本事業 1. 学習機会の充実 背 識を高めるために開催。 根拠法令 基本事業の 生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。 行政計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 1,864 1,920 芸術文化イベントの参加人数 人 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 78 76 青少年体験活動の参加人数 人 (H31) (R7) 20歳になる方(学齢方式) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 式典の実行委員を一般公募し、委員会を組織。 その中で、式典の内容を検討する会議を4回開催し、1月の式典では、記念撮影や自主企画の抽選会を実施。 式典の運営を実行委員会で実施。 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 令和4年4月1日から成人年齢を20歳から18歳へ引 き下げられたが、飲酒・喫煙などの年齢制限は20 0 財務科目 -- 船 会計 10 款 4 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 歳のままであり、20歳時に成人としての自覚を改め 公益性 R7年度予算 R6年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 受益者負担率 て促す機会として、式典を開催し自覚や意識を高め 7 報償費 125 (日常生活に必要不可欠なサービス) × ることを目的とする。 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 10 需用費 34 35 27 43 11 役務費 65 60 52 61 75 行橋市 実施 12 委託料 460 360 398 497 1,283 みやこ町 実施 計【A】 650 566 598 701 1.526 近隣市町 一般財源 650 598 701 1,526 の状況 北九州市 実施 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 全国的に実施 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 対象者にとって魅力のある式典が開催され、思 い出に残る式典となる。 計 (=A) 650 566 598 701 1.526 人件費【B】 1,334 1,334 1,334 1,334 1,334 計 (A+B) 1.984 1,900 1,932 2.035 2.860 【活動の結果(アウトプット)】

	実行委員会調整回数 基準値: 4回 (H3								
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
目標	0	6	6	6	6	6			
実績		3	5	4	4				
達成率	%	50.0	83.3	66.7	66.7				

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,984	1,900	1,932	2,035	2,860
効率	単位当たり経費	円/回	661,333	380,000	483,000	508,750	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策						

成果指標 (基準値:R2実績等) 	新成人の式典参加者数 基準値:264人(H31年度)
-------------------------	-------------------------------

(基準値:R2実績等)	基準値:264人(H31年	·準値: 264人(H31年度)							
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
目標	,	300	300	300	300	300			
実績	,	256	254	252	256				
達成率	%	85.3	84.7	84.0	85.3				

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
1	後の			理由			その場合に課題になること				
1 414	方針	内容については実行 は、安全面なども考り	委員慮して	会形式で現状のまま 総合体育館での開催	とするが、開催場所につい 雀を検討する。	で産席などの準備	が必要となり委託料だ	が上がる。			

#### 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 通常 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 開始年度 事業名 苅田町子ども会育成連合会補助金 事業 1. 未来を拓く人づくり 年度 政策 課 課(局)長 大中 英子 所管課(局) 生涯学習 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 生涯学習の充実と文化の振興 西本 竜二 青少年、児童、生徒の健全な育成を目的に、地域の子どもは、地域で育てると 担当 生涯学習 担当 作成者 基本事業 1. 学習機会の充実 背 いう考えに基づき、地域力を高めるため苅田町子ども会育成連合会が組織さ 根拠法令 基本事業の **暑** れ、その活動に対し、補助金を交付することとなった。 生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。 行政計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 1,920 1,864 芸術文化イベントの参加人数 人 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 76 78 青少年体験活動の参加人数 人 (H31) (R7) 第 苅田町子ども会育成連合会 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 苅田町子ども会育成連合会の運営・活動等に対して、補助金を交付。 な【主な活動内容】 4月~ まるっと農園 8月 チャレンジキャンプ 6月 通学合宿 10月 子どもフェスティバル 2月 英彦山宿泊研修会 サ 1月 かるた大会 通年 JL等研修会

)												
			財務科目		般	会計	10	款	4	項	1	目
		負	ñ番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	F度決算		R7年度予算	
	<b>a</b>	18	補助金	2,728	2,757		2,757		3,16	5	3,165	
	事業											
経	本費											
費												
, H												
単位		計【A】		2,728	2,757		2,757		3,16	5		3,165
137			一般財源	2,728	2,757		2,757		3,165			3,165
千			地方債									
円	財		県支出金									
$\smile$	源	国庫支出金										
			その他									
			計 (=A)	2,728	2,757		2,757		3,16	5		3,165
			人件費【B】	663	663	663		663		3		663
			計 (A+B)	3,391	3,420		3,420		3,828	3		3,828

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	単位子ども会の団体 基準値:31(R2年度)	数				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	48	48	48	48	48
実績	団体	25	23	16	15	
達成率	%	52.1	47.9	33.3	31.3	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	3,391	3,420	3,420	3,828	3,828	
効率	単位当たり経費	円/ 団体	135,640	148,696	213,750	255,200		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	改善策							

ı	争未日旳
ŀ	子ども会連合会は、各区子ども会育成団体の緊?
ŀ	な連携により、子ども会活動の充実振興を促進し
ŀ	な連携により、子ども会活動の充実振興を促進し 子どもたちの健全育成を図る。
ı	

貢献度	(施策の成果指標達成への影響) (特定または少数の人に受益がある事業ではない)							
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	×		
公無圧	受益者							
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			×		
必って	住民や社会のニーズ							
	行橋市	子ども会育の	党会 有					
近隣市町	みやこ町	子ども会育の	党会 有					
の状況	北九州市	子ども会育成会 有						
	その他	ほぼ全国的	こ存在					

## 【成果(アウトカム)】

## 活動の結果、対象はどうなるのか

苅田町子ども会育成連合会の活動を通して、 リーダーの育成が図られ、地域の連携が深ま り、子どもの健全育成に繋がる。

成果指標	児童・生徒の子ども会・育成会加入人数
基準値·R2 字結等)	基準値:1.434人(R2年度)

(基準値:R2実績等)	基準値: 1,434人(R2年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	人	3,308	3,308	3,308	3,308	3,308				
実績	人	1,434	1,329	974	857					
達成率	%	43.3	40.2	29.4	25.9					

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了	
後の	理由					その場合に課題になること			
	休止する子ども会が いるため継続とする。	増加し	しているが、こどもの・	体験活動については充実	して				

#### 事務事業評価シート 評価種別 令和6年度 (令和5年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 苅田町文化協会補助金 事業 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 所管課 生涯学習 主幹 中野 勝広 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 生涯学習の充実と文化の振興 苅田町文化協会は町内文化団体の連携を強め、文化を振興し、健全な普及、発 担当 スポーツ・文化振興 担当 作成者 菊竹 房子 基本事業 1. 学習機会の充実 達を図ることで、文化の発展に寄与している。その活動に対し助成を開始した。 根拠法令 基本事業の 生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。 行政計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 基準値 目標値 単位 1,864 1,920 芸術文化イベントの参加人数 人 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 生涯学習課 町民文化祭 苅田町文化協会 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか - 民間実施の期待可能性 〇 無 有 苅田町文化協会の運営・活動等に対して、補助金を交付。 文化全般にわたる研究会、講演会、発表会、展示会、講習会等の開催 事業日的 (文化まつり、講演会、視察研修、町民文化祭、京築ブロックふるさと文化祭実施、会報発行した) (施策の成果指標達成への影響) 0 貢献度 町内文化団体の活動を支援し、各種文化団体の連 携を図って町民の文化活動の向上に努める。 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 財務科目 款 4 項 5 目 × 公益性 R6年度決算 R7年度予算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 受益者負担率 20 % 文化協会補助金 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 行橋市 行橋市文化協会 みやこ町 みやこ町文化協会 計【A】 1.247 1,260 1.400 1 400 1.400 近隣市町 一般財源 1,247 1,400 1,400 1,400 の状況 北九州市 北九州文化連盟:北九州芸術祭運営費 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 ほぼ全国的に存在 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 発表の機会を提供することで技術の向上も期待 でき、苅田町の文化振興が推進される。 計 (=A) 1.247 1.260 1.400 1.400 1.400 人件費【B】 139 139 139 139 計 (A+B) 1,386 1,399 1,539 1.539 1,539

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	文化協会団体登録数 基準値: 78団体 (R2年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	団体	100	100	100	100	100				
実績	団体	68	57	58	60					
達成率	%	68.0	57.0	58.0	60.0					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	1,386	1,399	1,539	1,539	1,539	
効率	単位当たり経費	円/ 団体	20,382	24,544	26,534	25650		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
-	改善策	会費の見直し、参加	費徴収の検討	イベントを開催するなどして広報し、情報を発信して参加を呼びかける。				

	文化協会登録人数 基準値: 312 (R 2 年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	人	300	300	300	300	300				
実績	人	306	259	258	372					
達成率	%	102.0	86.3	86.0	124.0					

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
1	後の			理由			その場合に課題になること				
- X	方針	苅田町文化協会は、 との調整も十分に行	町の ってし	文化振興のため長い いるため。	活動経歴があり、各種団	体					

#### 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 苅田町民文化祭補助金 事業 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 55 所管課 生涯学習 主幹 中野 勝広 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 生涯学習の充実と文化の振興 文化活動を行う団体が増加し、発表の機会が求められるようになったことから、 担当 スポーツ・文化振興 担当 作成者 松本 考宏 基本事業 1. 学習機会の充実 事業を開始した。 根拠法令 基本事業の 生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。 行政計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 単位 基準値 目標値 1,864 1,920 芸術文化イベントの参加人数 人 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 苅田町文化協会 文化まつり 苅田町民文化祭実行委員会 生涯学習課 公民館まつり 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 苅田町民文化祭実行委員会の活動に対して補助金を交付。 年1回町民文化祭を三原文化会館と中央公民館で開催。 実行委員会が事業の準備、PRを行政が主となり行う。 事業日的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 0 町民文化祭を開催し、活動を行っている者に対して 発表の機会を提供し、文化活動の健全な普及、発 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 財務科目 会計 10 款 4 項 5 目 × 公益性 達を図る。 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 受益者負担率 0 % 18 苅田町民文化祭実行委員会 536 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 行橋市 行橋市美術展覧会 みやこ町文化芸能フェア:文化協会の補助金の範囲 みやこ町 計【A】 536 598 600 0 34 近隣市町 一般財源 34 536 598 600 の状況 北九州市 北九州芸術祭 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 町民の文化にふれる機会が充実する。 計 (=A) 0 34 536 598 600 人件費【B】 0 334 334 334 334 計 (A+B) 0 368 870 932 934 【活動の結果(アウトプット)】

	加助の相次() )( ) ( ) ( )									
	単位	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	人	300	300	210	240	270				
実績	人	0	0	147	146					
達成率	%	0.0	0.0	70.0	60.8					

		単位	R3年度	R3年度 R4年度		R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	0	368	870	932	934	
効率	単位当たり経費	円/人			5,918	6,384		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
11	改善策	参加者から参加費を	徴収する		文化活動を行う若い	世代の参加を増やし、	次世代を育成する。	

成果指標	町民文化祭の来場者数 基準値: 1,161人 (H31 年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	Д	1,500	1,500	1,050	1,200	1,350					
実績	,	0	0	1,070	1,508						
達成率	%	0.0	0.0	101.9	125.7						

4	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了	
1	友の	理由					その場合に課題になること			
7	方針	文化活動の健全な普及、発達に寄与している為。					高齢化が進んで	おり、新たな担い手を	育てること。	

No. 16 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	多事	業	評価	シ	- <b>F</b>						4 % % % 10 % %		令	和7年度
事業名			八尺	館利用仮	1.2#	事業		開	始年度			第5次苅田町総合計画前期基本	計画体系		
尹未石			Z C	贴们州似	: 100	尹 未		R	5 年度	ŧ	政策	1. 未来を拓く人づくり			
所管課(局)	生涯学習	課	課(局)長	大中 李	子	事業を始めた理由(きった	かけ)	は何か			施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興			
担当	生涯学習	担当	作成者	西本音	<b>直二</b>	生涯学習施設の利用者の利用実態と意識を調査した結果、施設利用者 る。職業構成を見ると、会社等の正規職員及び自営業者が9%であるの	音の年齢 Dに対して	て、非正規聯員	t以上が76%を占めて 、無職、その他と回答	i.	基本事業	1. 学習機会の充実			
根拠法令 行政計画	苅田町生涯学習基本計画	i、地域福祉	計画			行 た人が88%となっている。また、通学合宿参加児童へのアンケートの結果 事柄は、自然や生き物にふれる体験の機会が多い。この認識は、児別・りむしとリッピキャンディバイキング、を選択した児童がいなかったことの影響や事業の硬直化により、講座への参加者がいなくなり、人材育成	童への「台と符合し	休日の過ごした	i」を尋ねた回答で「魚 ちづくりカレッジがコロ	動句	基本事業の めざす姿	生涯学習の機会が充実し、学びたいときに学べる環境になって	います。		
事務事業の情	生格 政策的事	Ě	(町費の上	乗せ)								指標名	単位	基準値	目標値
	ノプット) ]									学	空機会が充足	していると思う町民の割合	%	42.5 (H31)	44.0 (R7)
対 誰(何)を対象 町民	えけてどのとうなちはっ			代 替 ———		、県、関係団体等による類似事業	<b>*</b>								

内容(手段)	〇人	材育成け代の二	る教育資源も活用し公民館では (児童も含む)や地域との交流 ーズに合った講座 ポスター、ホームページ、LINE	などのコミュニティに関		ての講座					
			財務科目	_	般	会計	10	款	4 I	頁 2	目
		Î	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算	R7年原	度予算
	क	7	報償費				200		155		200
	事業	10	需用費				100		134		100
経費	費	11	役務費						100		100
費											
単											
位			計【A】				300		389		400
			一般財源				300		389		400
千			地方債								
円	財		県支出金								
$\sim$	源		国庫支出金								
			その他								
			計 (=A)				300		389		400
			人件費【B】				261		432		432
			計 (A+B)				561		821		832

## 【活動の結果(アウトプット)】

	講座申込数 基準値: (R 年	度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	Д	_	-	80	80	800
実績	Д	-	-	382	1,198	
達成率	%			477.5	1497.5	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1	-	561	821	832
効率	単位当たり経費	円/ 人			1,469	685	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
,,_	改善策						

事業目的 往来の講座の枠組みを超えた様々な分野の学習 機会を提供することにより、公民館を利用する機会 が少なかった住民の関心を高める。また、地域活性 化型生涯学習の充実や健康スポーツの振興などを 町民主体で効果的に進めるために、生涯学習ボラ ンティアを育成し、地域の活動、公民館の自主活 動、町全体の活動をつなげていく。

貢献度	(施策の成果	見指標達成へ	の影響)			0
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	(1)	0
公益注	受益者	負担率		%		
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			×
必而江	伯	民や社会	のニーズ			
	行橋市	特になし				
近隣市町	みやこ町	特になし				
の状況	北九州市	北九州市民:	カレッジ			
	その他	Wi-Fi活用講	座(福岡市)			

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

公民館を拠点とした地域活動が展開されること により、若年、壮年層を含めた生涯学習の機会 が充実する。

	学習機会が充足して 基準値:42.5%(R2年		î			
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	-	-	42.8	44.0	44.0
実績	%	-	-	43.9	44.6	
達成率	%			1026	101.4	

今	拡大·重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	O R7年度 で廃止・完了	予定
俊の		理由			その場合に課題	題になること	
方針	3ヵ年の計画で事業を たため終了とする。	F実施し、公民館職員の意	識改革など一定の成果を	<del>-</del>			

No	o. 17 評価種別 通常	事系	务 事	業	評価	シ	<b>–</b> ь													4 HOALW	ri 🗆	令和7年。 3和6年度実	
				# <b>*</b> # *	* 1 A*	<b>*</b> -	<b></b>	<b>5</b> 1					開始	台年度			第	5次苅田町総合計	画前期基本計	·画体系		111-1122	
	事業名	<b>兄</b> 榮	(地學木:	米の地理	ずリーダー	·育风	ノロンエ?	<b>7</b>		•	事 業	R		5	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり						
	所管課	生涯学習	課	課(室)長	大中 英	子		事	業を始め	た理由	目(きっか	け)は	何か			施策	2. 生涯学習の充実と文	化の振興					
	担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜	= [	福岡県が日本があり								い意	基本事業	1. 学習機会の充実						
	根拠法令 行政計画				•		背向があり、 景	兄業の日本	31年に励力	11公類刀い	けわれ、ま	€他9つ	-224	った。		基本事業の めざす姿	生涯学習の機会が充実	し、学びたいときに学ん	べる環境になって	います。			
	事務事業の性	格 政策的事	業 (	町費の上昇	乗せ) 7	有									l		指標名	3		単位	基準値	目標	票値
【活	動・資源(イン	プット) 】		'												青少年体験活動	かの参加人数			人	76 (H31)	78 (R	-
対	動・黄源(イン 誰(何)を対象	として			所管課、 代	他課、	県、関係団	体等によ	る類似	事業													
家	京築に在住の中:	学生			替										L								_
活動	目的達成に向	けてどのような方法で	で何を行っ	たのか	民間実施	施の期	待可能性			無	0	有											
内容	ぬせに 緑のもるな	実行委員会を組織 各界著名人等による実体! し講義を受ける。	験を交えた講	<b>i</b> 義																			
<b>手段</b>	講義を踏まえた地	地域課題解決のためのグ	ループワーク	および発表													、子どもたちが地域に	貢献度	(施策の成果指	標達成への影響)	,		0
		財務科目		一般		£	計 10	款	4	項	1	目				寺ち、将来を担う 社会性を身につ	次世代のリーダーと	公益性	(特定または少数	数の人に受益があ	5る事業ではな	い)	×
	節番-	号•名称(内容)	R3年度	決算 F	R4年度決算	R	5年度決算	R6年	度決算	R	7年度予	算		しての質	貝つ	仕去けて分にフ	17る。	公無注	受益者負担	担率	%		

		_	· H 2 H 13 (1 2 H )	112 1 120 131	111 1 20 131	112 1 120 131	111 1 (20)	\$ }
	_	18	補助金			374	374	374
	事業							
経費	当費	•						
費	ì 🗀							
~								
单位			計【A】			374	374	374
-			一般財源			374	374	374
7	-		地方債					
F			県支出金					
$\sim$	源	Į	国庫支出金					
			その他					
			計 (=A)			374	374	374
			人件費【B】			434	434	434
			計 (A+B)			808	808	808
_								

## 【活動の結果(アウトプット)】

	活動指標 (基準値:R2実績等)	参加者人数 基準値: (R4年	度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ſ	目標				8	8	8
ı	実績				5	3	
1	達成率	%			62.5	37.5	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			808	808	808
効率	単位当たり経費	円/			161,600	269,333	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

# 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

社会で生きる力(愛される力、セルフイメージ、コミュニケーション、目標達成、考える力等)の向上に繋がります。またプログラムの初日と最終日にアンケートを実施し、自分の成長を感じることで、生徒たちは自己肯定感や主体性を高め、自信を持って社会に貢献できる人材へ成長します。

貢献度	(施策の成身	果指標達成へ(	の影響)			0		
公益性	(特定または	七少数の人に受	を益がある事	業ではな	(ハ)	×		
五並圧	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活)	心要不可欠力	<b>ジサービス</b> )			×		
zom i±	伯	住民や社会のニーズ 小さ						
	行橋市	京築地区で共	<b>に実施さ</b>	れている	)			
近隣市町	みやこ町	京築地区で共	<b>も同で実施さ</b>	れている	,			
の状況	北九州市	_						
	その他	その他 福岡県内で実施されている						

成果指標 (基準値:R2実績等)	項目:愛される力、セ												
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R74												
目標	点			4	4	4							
実績	点			3.48	3.3								
達成率	%			87.0	83								
			•										

	<b>今</b>	拡大・重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
1	友の			理由			その場合に課題になること					
Í	方針	中学生は自己形成かグラムを実施すること	が進む とで、:	↑重要な時期であり、 未来に必要な力を育	この時期にリーダー育成フ むことができるため。	ĴП						

No	. 18 平価種別 <sup>通常</sup>	事》	<b>努事業</b>	評価:	シート							4 Roal-Ker 5	# #		17 =====		口7年度 年度実施分)
	事業名		tih ta	成学校協働活動	<b>h</b>		事業	· ·	開始年度		1	第5次苅田町総合	合計画前期基:	本計画体系			
	<b>尹</b> 未石		7E-49	以 一	<i></i>			R	4 年度	政策	1. 未来を拓く人づくり						
所	f管課(局)	生涯学習	課 課(局			事業を始めた理				施策	2. 生涯学習の充実と	文化の振興					
	担当	生涯学習	担当 作成	者 西本 竜二		つながりの希薄化、地域にお をとりまく課題が複雑化・困				基本事業	1. 学習機会の充実						
	艮拠法令 于政計画	社会教育法 苅田町生涯学習計画				っている。「社会に開かれた 正され、教育委員会による地 動推進員の委嘱に関する規	教育課程」の実 !域住民と学校と	現にむけて、 :の連携協力	平成29年3月に社会	基本事業の めざす姿	生涯学習の機会が充	実し、学びたいときり	こ学べる環境にな	っています。			
	事務事業の	性格 政策的事	業 (町費の	)上乗せ) 有	- T. ( 100 140 / C )	助正正真の安備に因するが	たい・亜 帰じれいこ	72076			指標	票名		単	位	基準値	目標値
· 【年1	h. 姿酒 ( a	ンプット) 】								青少年体験活動	かの参加人数			ر	,	76 (H31)	78 (R7)
_	#(何)を対			所管理 州	1 単 単 関係団	体等による類似事業									,	(1101)	
対		<u>жео с</u>		代	が、大く民が日	H-41CO UMB F A											
象明	記童・生徒			替					!								
活目	目的達成に	向けてどのような方法	で何を行ったのか	上 性 上 民間宝施の	の期待可能性	O 無		有									
容(手段	(1)登下校身 (2)学校運営 (3)地域行事 地域学校協	が活動推進員(地域コーディ 一切・サンストティーチャー、 に協議会で計画された、学校 ・文化継承や公民館活動・ が活動推進員に活動に応じ ネーターの活動を支援する。	校庭の環境整備など を・家庭・地域が協働し への児童の参加支援。 て謝金(1,480円/h、国	学校への支援活動。 て行う活動。 。 国の補助金基準)を支給	含。 ばコーディネーター	を兼ねる)					nに育むために、学		(施策の成	果指標達成へ	の影響)		0
		財務科目	_	-般	会計 3	款 2 項	1	B		ずが連携・協働し けた取組の一層の	、社会全体の教育力	公益性	(特定また)	ま少数の人にき	受益がある事業	業ではない)	0
	節	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	算	の川山土に川川	/ たり入れ直り 一首 0.	7批准で囚る。	ДШІТ	受益者	負担率		%	
١.,	7	報償費		57	115	165		809				必需性	(日常生活)	に必要不可欠	なサービス)		
4	手 当11	講師派遣手数料				4		160				必而圧	fi	主民や社会の	のニーズ		大きい
経費	11	保険料						31					行橋市	2つの小学校	に地域コーデ	ィネーターを酢	置
単		計【A】		57	115	169	1,	000				近隣市町	みやこ町	未設置			
位 •		一般財源		57	72	169		500				の状況	北九州市	62校の小中	学技で実体		
千		地方債											4676m (I)	024007714-	子权で天心		
円月		県支出金			43			500	【成果(アウト		- /		その他	春日市では会	全国的にも先近	<b>進的な取組をし</b>	<b>、ている。</b>
	<b>示</b>	国庫支出金								対象はどうなるの	りか きこども像」に近づ						
		その他 計 (=A)		57	115	169		000	子校が日保ときます。	リの日相りへる	さことも1家」」に近 ノ						
-		(_A) 、件費【B】		57	2,000		,	000									
-		(A+B)		57	2,000			000									
	i	I (ATD)		37	2,113	2,109	7,	000									
	活動指標	アウトプット)】 協力者名簿登録数						$\neg$	成果指植		した活動数						
(基:	準値:R2実絹			D. 6- 17	5- <del></del>	50 fr str			(基準値:R2実		' (R 5年度)	÷ 5.45			50 to 1	_	<del></del>
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			単位				85年度	R6年度	-	R7年度
	目標	λ		-	-	-		300	目標	_		-		10		20	20
	実績	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		-		-			実績				3	70.0		10 50.0	
	達成率	%						<b>—   </b>	達成率	%	)			/0.0		0.00	
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					1		T			
	 経費(再	1.1	一	57	2,115	1 17 1		000	今 〇 拡大・	重点化 現状	のまま継続 見	直しのうえ継続	縮小	休	止	で廃止	. 完了
効	単位当たり			37	2,113	2,103	7,		· 後		理由			その場合	合に課題にな	なること	
平一	- <u>4</u> = 12 7	11/ //	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			<b>の</b>					( V)-50 E	1-m/62/-/	- J-C	
性	改善策		TERCITONIA			(人気でエリーのガル)			針されている。	Nら町内小学校で2杉 令和6年度に実施要 向けた準備ができた	ぎずつ導入され令和6年原 網を策定するなど事業 ため。	度で6小学校で実施 方針等を決定し、事	住民への理解の	D促進や地域:	コーディネータ	一の活動支援	!

#### 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 町民ふれあいマラソン大会助成 事業 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 所管課 生涯学習 主幹 中野 勝広 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 生涯学習の充実と文化の振興 町民憲章に謳われている【スポーツに親しみ、活気に満ちた明るい町】を実現す 担当 スポーツ・文化振興 担当 作成者 榎 将吾 基本事業 2. 生涯スポーツの推進 るため、大会に参加する選手の技術向上とボランティアスタッフの育成、地域住 根拠法令 なし 基本事業の 民の参加をうながし町民のスポーツ参加意識の向上のため助成を開始した。 スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。 行政計画 めざす姿 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 事務事業の性格 スポーツ行事・教室への参加人数 人 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合 % マラソン大会実行委員会

有

O 無

#### 申込者702人、当日参加者599人であった。 財務科目 会計 10 款 5 項 2 目 R7年度予算 R6年度決算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 負担金補助及び交付金(マラソ 18 2.000 2.126 1.911 2.000 ン大会実行委員会補助金) 計【A】 2 000 2,126 1 911 2 000 0 一般財源 2,126 1,911 2,000 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計 (=A) 0 2.000 2.126 1.911 2.000 人件費【B】 0 6,842 6,842 6,842 計 (A+B) 0 8,842 8.968 8,753 8,842

民間実施の期待可能性

## 【活動の結果(アウトプット)】

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

令和6年度は苅田町合併70周年記念大会として開催した。 ゲストランナーとしてパラリンピックメダリストの道下美里選手を招待した。 当日は雨天だったため、西部公民館内で参加者がかなり混雑した。

活動指標 (基準値:R2実績等)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	箇所	18	18	18	19	19						
実績	箇所	0	18	19	19							
達成率	%	0.0	100.0	105.6	100.0							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	0	8,842	8,968	8,753	8,842	
効率	単位当たり経費	円/ 箇所		491,222	472,000	460,684		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		改善策 安全対策方法(備品の確保)、スポンサーの募集及び参加者 負担の増額				大会広報方法の新規開拓、また参加したいと思えるような大会 プログラムの策定(有名選手や名産PR)		

事業目的 苅田町民ふれあいマラソン大会は、広く町民の参 加を求め町民憲章の推進を基調として実施し、体 力の増進を目的とする。

- ●スポーツ 共通目的
- 住民の健康の保持・増進 ・子どもの体力向上
- 地域の活性化

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)							
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0			
五世	受益者	負担率		%					
必需性	(	(日常生活に必要不可欠なサービス)							
20 m i±	住	民や社会のニーズ -							
	行橋市	ゆくはしシーサイドハーフマラソン助成金							
近隣市町	みやこ町	マラソン助成	金						
の状況	北九州市	北九州マラン	ノン助成金						
	その他								

令和7年度

(令和6年度実施分)

目標値

2,330

(R7)

40.0

(R7)

基準値

2,262

(H31)

35.5

(H31)

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

マラソン大会を通じて町民の健康づくりに寄与 するとともに児童生徒の基礎体力の向上を図る ことが出来る。

また、白川・片島地区の美しい田園風景など町 外にPRすることが出来る。

成果指標	大会参加者人数 基準値: 557 (H3	基準値: 557 (H30 年度)											
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
目標	У	700	700	700	700	700							
実績	У	0	360	608	599								
達成率	%	0.0	51.4	86.9	85.6								

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了			
後の			理由		その場合に課題になること					
方	開催の要望も多くあり	り、現	状のまま継続とする	۰		安全確保(ランナーと ン)、駐車場の確保	車を分けたコース設定)及び安全			

#### 20 17 SPERMILES 事務事業評価シート 評価種別 ∢Ê) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 苅田町体育協会助成 事業 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 57 中野 勝広 所管課 生涯学習 主幹 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 生涯学習の充実と文化の振興 助成を行う事により苅田町民のスポーツ振興、体育向上、スポーツ精神を養うこ 背とを期待し、苅田町体育協会に対し、助成を開始した。 担当 スポーツ推進 担当 作成者 榎 将吾 基本事業 2. 生涯スポーツの推進 根拠法令 基本事業の スポーツ活動に参加する機会が増え、町民が生涯スポーツに親しんでいます。 めざす姿 行政計画 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 社会体育施設の年間利用者数 人

## 【活動・資源(インプット)】

対	証	(四)を	対象として	4		也砵、乐、	对际凹下	भ <del>ज</del> ।~०	V.0724 IS	·+*			
象	th p	日町体育	协会		11	4		苅田	町民ふ	れあいマ	ラソンフ	大会助成	事業
35	71]	ᄪᆘ	mx		性		生涯学習課 スポレク			7祭実行委員会補助事業			
活	目	的達成	に向けてどのような方法	で何を行ったのか		民間実施	の期待可能	能性		0	無		有
動内容(手段)	令和 その	期間は	催した。 31日まで苅田町総合体育館か 苅田町総合体育館に比べ、収 京都郡水泳大会他4件、県関係	容力が少ないため、開	催種	の減少、参加	1者を制限し						<b>'</b> 4
			財務科目	_	般		会計 10		款	5	項	1	目
		î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4	年度決算	R5年度決算		R6年度決算			R7年度	予算
	_	18	負担金補助及び交付金(体育協会助成金)	4,884		6,825		6,934		8,0	00		8,351
	事業												
400													
経													
栓費	* 費												
費へ													
			計【A】	4,884		6,825		6,934		8,0	00		8,351

■ | 正答理 | 仏理 | ■ 関係団体生による類似事業

	_ <del> </del>	₹	,	,	,	,	· '
	寻						
糸	星星						
堻	i i						
_							
单位		計【A】	4,884	6,825	6,934	8,000	8,351
12	_	一般財源	4,884	6,825	6,934	8,000	8,351
a	-	地方債					
Р	引貝	県支出金					
)	/   源	国庫支出金					
		その他					
		計 (=A)	4,884	6,825	6,934	8,000	8,351
		人件費【B】	139	139	139	139	139
		計 (A+B)	5,023	6,964	7,073	8,139	8,490
_							

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	大会実施回数 基準値: 32回 (H	陸雄: 32回 (H30年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標		32	32	32	32	32						
実績		0	20	20	23							
達成率	%	0.0	62.5	62.5	71.9							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	5,023	6,964	7,073	8,139	8,490
効率	単位当たり経費	円/ 回		348,200	353,650	353,870	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

事業目的	貢献度	
町民憲章「スポーツに親しみ、活気にみちた明るい	貝附及	

週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合

町」の実現のため、各種スポーツ大会を開催し、より多くの町民がスポーツを楽しむことが出来る機会の確保の為の環境の整備を目的とする。

- ●スポーツ 共通目的
  - ・住民の健康の保持・増進
  - ・子どもの体力向上
  - ・地域の活性化

貢献度		(施策の成果	指標達成へ	の影響)		0		
公益性	(特定ま	たは少数の人	に受益があ	る事業で	はない)	0		
公並任	受益者	負担率		%				
必需性	(	日常生活に必	常生活に必要不可欠なサービス)					
20・m 圧	住	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きし						
	行橋市	行橋市体育 予算額:15			13,759,747円			
近隣市町	みやこ町	みやこ町体育協会への助成 予算額:9,000千円 決算額:5,800,000円						
の状況	北九州市	北九州市体育協会への助成 予算額・決算額:11,800,000円						
	その他							

%

令和7年度

(令和6年度実施分)

目標値

98,000

(R8)

40.0

(R8)

基準値

97,553

(H31)

35.5

(H31)

## 【成果(アウトカム)】

## 活動の結果、対象はどうなるのか

町民がスポーツを身近に感じるとともに様々な 大会への参加を通じて心身の健康や地域コミュ ニティの形成に繋がる。

成果指標	大会参加者数 基準値:2,263人 (	H30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	1,500	1,800	1,500	1,800	2,200
実績	人	0	814	1,172	1,466	
達成率	%	0.0	54.3	65.1	66.1	

	今※	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	友 の			理由			その場合に課題	頃になること
5	方	苅田町のスポーツ推	進に	寄与する団体である	為。			

No. 21 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	务事業	評価	シート		_				10 ***	ñi	17	令	和6年度 5年度実施分)
事業名		町民温	kプール維持	<b>管</b> 理		事業	開始年度			5次苅田町総合計	迪前期基本	<b>S計画体糸</b>		
						7-71	H 23 年度	政策	1. 未来を拓く人づくり					
所管課	生涯学習	課主幹				理由(きっかけ)		施策	2. 生涯学習の充実と文化	化の振興				
担当	スポーツ・文化振興	担当作成者			指定管理者制度は、平 導入施設数が増加してい		台法改正で導入されて以 『入することとした。	基本事業	2. 生涯スポーツの推進					
根拠法令 行政計画	苅田町町民温水プールの	)設置、管理及び運営	に関する条例施行	書 また直営によ		り、かつ多彩な自:	主事業の開催により住民	基本事業の めざす姿	スポーツ活動に参加する	機会が増え、町民が	生涯スポーツ	に親しんでいます。		
事務事業の	の性格 政策的事	業(町費の	上乗せ) -						指標名	i		単位	基準値	目標値
(活動・資源(	インプット)]							スポーツ行事・教	対室への参加人数			Д	2,262 (H31)	2,330 (R7)
計(何)を対 対	対象として		所管課、任	也課、県、関係団体	本等による類似事業	ŧ	1	週1日以上、スオ	ペーツや運動をしてい	る町民の割合		%	35.5 (H31)	40.0 (R7)
内 OPR活動と環														
ホームページに 〇サービスの 利用者の健康 〇集客(夏休み 〇水質管理	よる情報発信を中心に行った。花 向上と改善 軟管理の指針として「体重管理表 ・期間の営業) 夏休み期間の月 にめ凝固剤使用を継続し透明度の	」「グラフ表」を配布し町民曜開館実施	その健康維持に助力した	こ。 備、専門業者による点検:	1				)効果的、効率的に	貢献度		(施策の成果指標達		0
ホームページに 〇サービスのI 利用者の健居 〇集客(夏休み 〇水質管理 水質維持の対	よる情報発信を中心に行った。花 向上と改善 兼管理の指針として「体重管理表 が期間の営業) 夏休み期間の月 ため凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目	」「グラフ表」を配布し町民曜開館実施 )良い綺麗な水を提供した	の健康維持に助力した こ。設備の定期的な整値	ニ。 備、専門業者による点検 会計 10	款 5 項	3 目	対応するため	E民ニーズに、より 、公の施設の管理		貢献度	(特定また	たは少数の人に受益	がある事業ではな	
ホームページに サービスの健 利用者の健 の集客(夏休み の水質管理 水質維持のが	よる情報発信を中心に行った。花 丸上と改善 素管理の指針として「体重管理表 ・期間の営業) 夏休み期間の月 こめ凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称(内容)	」「グラフ表」を配布し町日曜開館実施 D良い綺麗な水を提供した R3年度決算	の健康維持に助力した <ul><li>ご設備の定期的な整備</li><li>R4年度決算</li></ul>	無、専門業者による点検 会計 10 R5年度決算	款 5 項 R6年度決算	3 目 R7年度予算	対応するため 用しつつ、住 費の節減を図	E民ニーズに、より 、公の施設の管理	」効果的、効率的に 理に民間の能力を活 こを図るとともに、経		(特定ま/ 受益者)	たは少数の人に受益 負担率	がある事業ではな	(i) O
ホームページにつサービスのに利用者の健康の集務を復興体の大変管理水質管理水質維持の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	よる情報発信を中心に行った。花 丸上と改善 東管理の指針として「体重管理表 東層理の指針として「体重管理表 ・期間の営業) 夏休み期間の月 こめ凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称 (内容) 委託料(町民ブール指定管理委託料)	」「グラフ表」を配布し町民曜開館実施 )良い綺麗な水を提供した	の健康維持に助力した こ。設備の定期的な整値	<ul><li>・ 専門業者による点検!</li><li>会計 10</li><li>R5年度決算 39,500</li></ul>	款 5 項 R6年度決算 39,400	3 目	対応するため 用しつつ、住 費の節減を図	E民ニーズに、より、公の施設の管理 民サービスの向上	」効果的、効率的に 理に民間の能力を活 こを図るとともに、経		(特定ま/ 受益者)	たは少数の人に受益 負担率 日常生活に必要不可	がある事業ではな % 「欠なサービス)	(iv) O
ホームページに クービスの 利用者の健 の 集客(夏休みの) 水質管理 水質維持の が 質維持の が 12 事業 12	よる情報発信を中心に行った。花 丸上と改善 素管理の指針として「体重管理表 ・期間の営業) 夏休み期間の月 こめ凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称(内容)	」「グラフ表」を配布し町日曜開館実施 D良い綺麗な水を提供した R3年度決算	の健康維持に助力した <ul><li>ご設備の定期的な整備</li><li>R4年度決算</li></ul>	無、専門業者による点検 会計 10 R5年度決算	款 5 項 R6年度決算	3 目 R7年度予算	対応するため 用しつつ、住 費の節減を図	E民ニーズに、より、公の施設の管理 民サービスの向上	」効果的、効率的に 理に民間の能力を活 こを図るとともに、経	公益性	(特定まだ 受益者 () 住	たは少数の人に受益 負担率	がある事業ではな % 「欠なサービス) 「ズ	(i) O
サールベージに サールベージに サービスの 利用者の健 の大質を関係型 水質維持の 12 12 事業 費	よる情報発信を中心に行った。花 丸上と改善 東管理の指針として「体重管理表 東層理の指針として「体重管理表 ・期間の営業) 夏休み期間の月 こめ凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称 (内容) 委託料(町民ブール指定管理委託料)	」「グラフ表」を配布し町日曜開館実施 D良い綺麗な水を提供した R3年度決算	の健康維持に助力した <ul><li>ご設備の定期的な整備</li><li>R4年度決算</li></ul>	<ul><li>・ 専門業者による点検!</li><li>会計 10</li><li>R5年度決算 39,500</li></ul>	款 5 項 R6年度決算 39,400	3 目 R7年度予算	対応するため用しつつ、住費の節減を図	E民ニーズに、より、公の施設の管理 民サービスの向上	」効果的、効率的に 理に民間の能力を活 こを図るとともに、経	公益性	(特定まだ 受益者 () 住	たは少数の人に受益負担率 日常生活に必要不可	がある事業ではな % 「欠なサービス) 「ズ	(iv) O
・ エーム・シ/に ・ サービスの ・ サービスの ・ 利用者の健に ・ の水質維持の ・ の水質維持の ・ 下登 ・ 下 ・ 下 ・ 下 ・ 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	よる情報発信を中心に行った。花 丸上改善 東管理の指針として「体重管理表 よ期間の営業) 夏休み期間の月 とめ凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 1番号・名称(内容) 委託料(町民ブール指定管理委託料) 表記料(町民ブール指定管理委託料) 表記料(町民ブール指定管理委託料)	」「グラフ表」を配布し町員 曜開館実施 D良い綺麗な水を提供した R3年度決算 45.869	の健康維持に助力した。設備の定期的な整備 R4年度決算 44.832	無、専門業者による点検 会計 10 R5年度決算 39,500 7,500	款 5 項 R6年度決算 39,400 1,703	i │ 3 目 R7年度予算 62,000	対応するため用しつつ、住費の節減を図	E民ニーズに、より、公の施設の管理 民サービスの向上	」効果的、効率的に 理に民間の能力を活 こを図るとともに、経	公益性必需性	(特定まだ 受益者 (E 住 行橋市	たは少数の人に受益 負担率 日常生活に必要不可 民や社会のニー 有:体育施設指定管 無	がある事業ではな %   %	(iv) O
・ エールーンジに ウサービスの 利用者の健は 利用者の健 の水質維持の が質維持の 12 12 12	よる情報発信を中心に行った。花 丸上と改善 東管理の指針として「体重管理表 よ期間の営業) 夏休み期間の月 とめ凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 5番号・名称(内容) 委託料(南民ブール指定管理委託料) 寮託料(南民ブール指定管理委託料) 第十 【A】	J「グラフ表」を配布し町員 曜開館実施 D良い綺麗な水を提供した R3年度決算 45.869	の健康維持に助力した こ。設備の定期的な整備 R4年度決算 44.832	意。 ・ 専門業者による点検 ・ 会計 10 R5年度決算 ・ 39,500 ・ 7,500 ・ 47,000	款 5 項 R6年度決算 39,400 1,703	3 目 R7年度予算 62,000	対応するため用しつつ、住費の節減を図	E民ニーズに、より の、公の施設の管理 民サービスの向上 図ることを目的とす	」効果的、効率的に 理に民間の能力を活 こを図るとともに、経	必需性	(特定まだ 受益者 (E 住 行橋市	たは少数の人に受益負担率 日常生活に必要不可	がある事業ではな %   %	(iv) O
・	よる情報発信を中心に行った。花 まとは業 東管理の指針として「休車管理表 非関連の指針として「休車管理表 非関節の営業) 夏休み期間の月 とめ凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称(内容) 委託料(町民ブール指定管理委託料) 家託料(町民ブール指定管理委託料源共構集) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金	J「グラフ表」を配布し町員 曜開館実施 D良い綺麗な水を提供した R3年度決算 45.869	の健康維持に助力した こ。設備の定期的な整備 R4年度決算 44.832	意。 ・ 専門業者による点検 ・ 会計 10 R5年度決算 ・ 39,500 ・ 7,500 ・ 47,000	款 5 項 R6年度決算 39,400 1,703	3 目 R7年度予算 62,000	対応するため用しつつ、住費の節減を図	E民ニーズに、より、公の施設の管理 民サービスの向上 図ることを目的とす	効果的、効率的に 理に民間の能力を活 とを図るとともに、経 る。	必需性	(特定まだ 受益者 (ほ 住 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受益 負担率 日常生活に必要不可 民や社会のニー 有:体育施設指定管 無	がある事業ではな %   %	(iv) O
・	よる情報発信を中心に行った。花	J「グラフ表」を配布し町員 曜開館実施 D良い綺麗な水を提供した R3年度決算 45.869	の健康維持に助力した こ。設備の定期的な整備 R4年度決算 44.832	意。 ・ 専門業者による点検 ・ 会計 10 R5年度決算 ・ 39,500 ・ 7,500 ・ 47,000	款 5 項 R6年度決算 39,400 1,703	3 目 R7年度予算 62,000	対応するため用しつつ、住費の節減を図	E民ニーズに、より の、公の施設の管理 民サービスの向上 図ることを目的とす	効果的、効率的に 理に民間の能力を活 とを図るとともに、経 る。	必需性	(特定まだ 受益者 (E 住 行橋市	たは少数の人に受益 負担率 日常生活に必要不可 民や社会のニー 有:体育施設指定管 無	がある事業ではな %   %	(iv) O
・	よる情報発信を中心に行った。花 丸とと改善 東管理の指針として「体重管理表 東管理の指針として「体重管理表 外期間の音楽) 夏休み期間の月 ため凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称(内容) 委託料(旬民ブール指定管理委託料) 会計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	J「グラフ表」を配布し町頁 曜開館実施 )良い綺麗な水を提供した R3年度決算 45.869 45.869 39.700 6.169	の健康維持に助力した  こ。設備の定期的な整備  R4年度決算  44,832  44,832	無、専門業者による点検 会計 10 R5年度決算 39,500 7,500 47,000	款 5 項 R6年度決算 39,400 1,703	R7年度予算 62,000 62,000	対応するため用しつつ、住費の節減を図	E民ニーズに、より )、公の施設の管理 民サービスの向上 配品ことを目的とす	効果的、効率的に理に民間の能力を活きを図るとともに、経でる。	必需性	(特定まだ 受益者 (ほ 住 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受益 負担率 日常生活に必要不可 民や社会のニー 有:体育施設指定管 無	がある事業ではな %   %	(iv) O
・	よる情報発信を中心に行った。花 丸と改善 東管理の指針として「体重管理表 東管理の指針として「体重管理表 外別間の管業) 夏休み期間の月 この凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称(内容) 委託料(町民ブール指定管理委託料) 委託料(町民ブール相定管理委託料典外構成) 計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他 計(=A)	J「グラフ表」を配布し町員 曜開館実施 )良い綺麗な水を提供した R3年度決算 45.869 45.869 39.700 6.169	の健康維持に助力した  こ。設備の定期的な整備  R4年度決算  44.832  44.832  44.832	無。専門業者による点検 会計 10 R5年度決算 39,500 7,500 47,000 47,000	款 5 項 R6年度決算 39,400 1,703 41,103 41,103	R7年度予算 62.000 62.000 62.000	対応するため 用しつつ、住費の節減を図 で	E民ニーズに、より の、公の施設の管理 民サービスの向上 図ることを目的とす ののでは、対象はどの ののできる環境	効果的、効率的に理に民間の能力を活きを図るとともに、経でる。	必需性	(特定まだ 受益者 (ほ 住 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受益 負担率 日常生活に必要不可 民や社会のニー 有:体育施設指定管 無	がある事業ではな %   %	(iv) O
- トーム・シ/に カールーシ/に カードラの健は カードラの健は の大変を表現を の大変を表現を の大変を表現を ・ 12 12 12 12 12 12 12 12	よる情報発信を中心に行った。花 丸とと改善 東管理の指針として「体重管理表 東管理の指針として「体重管理表 外期間の音楽) 夏休み期間の月 ため凝固剤使用を継続し透明度の 財務科目 「番号・名称(内容) 委託料(旬民ブール指定管理委託料) 会計【A】 一般財源 地方債 県支出金 国庫支出金 その他	J「グラフ表」を配布し町頁 曜開館実施 )良い綺麗な水を提供した R3年度決算 45.869 45.869 39.700 6.169	の健康維持に助力した  こ。設備の定期的な整備  R4年度決算  44,832  44,832	無、専門業者による点検 会計 10 R5年度決算 39,500 7,500 47,000	款 5 項 R6年度決算 39,400 1,703 41,103 41,103	R7年度予算 62,000 62,000	対応するため 用しつつ、住費の節減を図 で	E民ニーズに、より の、公の施設の管理 民サービスの向上 図ることを目的とす ののでは、対象はどの ののできる環境	効果的、効率的に理に民間の能力を活きを図るとともに、経でる。	必需性	(特定まだ 受益者 (ほ 住 行橋市 みやこ町 北九州市	たは少数の人に受益 負担率 日常生活に必要不可 民や社会のニー 有:体育施設指定管 無	がある事業ではな %   %	(iv) O

		自主事業の開催数 基準値: 12 (H 30	年度)				
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	講座	12	12	12	12	12
ı	実績	講座	9	8	8	8	
	達成率	%	75.0	66.7	66.7	66.7	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	46,262	45,225	39,500	39,400	39,300
効率	単位当たり経費	円/ 講座	5,140,222	5,653,125	4,937,500	4,925,000	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
-	改善策						

成果指標	施設利用者数 基準値: 95,730 (	H 30年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500
実績	人	39,961	54,812	68,156	68,507	
達成率	%	41.0	56.2	69.9	70.3	

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
(五)			理由			その場合に課題	題になること
方針		和7年		ため、令和6年度に時期推理者により運営しているた		より、施設改修が必要	要となる。

# 事務事業評価シート 評価種別



%

85.3

(R7)

85.3

(H31)

	通常												(=	令和6年度実施分)
П	事業名			<b>一手</b> 之図:	書館サービス	事業		開始年度	ŧ		第5次苅田町総合計画前期基本計	画体系		
	于木石			电丁四	書店ソーレへ	<b>尹</b> 木	R	3	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり			
	所管課	生涯学習	課	主幹	中野 勝広	事業を始めた理由(きっか	け)は何	か		施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興			
	担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	松本 考宏	図書館として従来の施設滞在・対面型サービスの提供に さいる。デジタル図書により利用者の利便性の向上や、ラ				基本事業	3. 図書館サービスの充実			
	根拠法令 行政計画	無し				日日   1   1   1   1   1   1   1   1   1		エ(のらいぞ)	910.123	其木重業の	図書館を多くの町民が利用しています。			
	事務事業の情		(	御費の上類	垂艹) -	-				WE 9 5	指標名	単位	基準値	目標値
_	于切于木切	工作 以来的争来		は、近くアナン	* C /						1615-16	十四	300.938	
	「活動」を頂(ノヽ	・ノブット)】								図書館の年間貸	出数	<del>m</del>	(H31)	(R7)

	誰(何)を対象として	718	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似事業	
匆	町内在住・在勤・在学者	1代	福岡県(福岡県立図書館)	電子書籍閱	覧サービス	
3	(※ただし、個人利用は図書館利用登録者に限る)	替性	民間実施	有料版のみ		
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	-	民間実施の期待可能性		O 無	有
助内	・町民等への周知					

容 ・町内小中学校への周知、教材利用等への促進

・読書バリアフリー法への対応として、視覚障害者専用の音声自動読み上げサービスの導入

手	
段	

_													
			財務科目	_	般	会計	10	款	4	項	3	目	
		î	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	R5年度決算		R6年度決算		R7年度予算		
	13 電子図書館システムクラウドサービス利用料				264		396		396		528		
	事業	13	電子書籍利用料	5,767	2,467		2,500		2,499			4,000	
経費	書	13	アクセイシブルライブラリー利用料				132		132				
費													
単													
単位			計【A】	5,767	2,731		3,028		3,027			4,528	
•			一般財源		2,731		3,028		3,027			4,528	
千			地方債										
円	財		県支出金										
$\overline{}$	源		国庫支出金	5,767									
		その他											
			計 (=A)	5,767	2,731		3,028		3,027			4,528	
			人件費【B】	334	446		446		446 446				446
			計 (A+B)	6,101	3,177		3,474		3,473			4,974	

## 【活動の結果(アウトプット)】

	活動指標 (基準値:R2実績等)	電子書籍の貸出冊数 基準値: 28,046冊					
ı		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ſ	目標	m m	100	30,000	35,000	40,000	45,000
ı	実績	<del>m</del>	28,046	28,003	27,859	20,428	
Ī	達成率	%	28,046.0	93.3	79.6	51.1	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	経費(再掲)	千円	6,101	3,177	3,474	3,473	4,974		
効	単位当たり経費	円/冊	218	113	125	170			
率			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
性	改善策	他町との連携を検討	する。		町内在勤者等への居	別知を図り、新規利用者	舌の増加に努める。		

	業目	

■図書館貸出冊数の増加

■図書館貸出冊数の増加 1. 貸出利用の選択肢の増加 新型コロナウイルスの配染拡大による各種行政サービスのデジタル化 の遅れによる的限大サービスの選準や、誘書パリアフリー法への対応 2. デジタル環境に慣れる児童数の増加 個人端末が配布される学校児童へデジタル環境を提供することができ、 賞出サービスの有効利用の整と広げる 3. コロナ湖におけるサービスの雑様の 新型コロナウィルス感染症のほか、障害や病気等の理由により、来館 できない場合でも利用可能であり、感染症については予防効果がある。

図書館に不満がない町民の割合

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)							
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)								
公益注	受益者	負担率		%					
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×			
必需は	伯	民や社会のニーズ 小さし							
	行橋市	電子図書館サービスとして実施							
近隣市町	みやこ町	未実施							
の状況	北九州市	子ども電子図	図書館として	実施					
	その他	公共図書館 全国265自治							

## 【成果(アウトカム)】

ものであるため継続する。

活動の結果、対象はどうなるのか

デジタル図書館利用件数が増加することにより、町民の選 択利用が可能となるほか、安心・安全な資料の提供を行う ことができ、図書と電子書籍の貸出冊数が増加する。

雙)

	基华旭: Z8Z〒Ⅲ (F	131年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	<del></del>	271,735	270,000	283,000	296,000	309,966
実績	#	227,760	228,703	199,532	211,005	
達成率	%	83.8	84.7	70.5	71.3	

4	숙	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了			
1	发			理由			その場合に課題になること					
0	カ	図書館のデジタル化	サー	ビスの一つである電子	子書籍は来館せずに利用で	Ģ.						
7					持しているタブレットと連携 、視覚障がい者向けの読	Z.,			た後、図書と電子書籍の利用率			
3					ははサービスとして欠かせた		や重点となる対象	象を検討する必要があ	<b>うる</b> 。			

No. 23 評価種別 <sup>通常</sup>	事務	事	業	評価:	· /	- <b>F</b>						17 🚟
事業名		図 =	160+-	ビスのデジタ	7 11	ル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		開始年	度		第5次苅田町総合計画前期基本計	·画体系
争未有			明明リー	こへのテンク	* /\	化事業	R	5	年度	政策	1. 未来を拓く人づくり	
所管課(局)	生涯学習	課	主幹	中野 勝広		事業を始めた理由(きっか)	け)は	:何か		施策	2. 生涯学習の充実と文化の振興	
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	松本 考宏		令和5年度が図書館システムの機器更新の時期であるかめ、図書システムにマイナンバーを利用することで「デジタ				基本事業	3. 図書館サービスの充実	
12.11.2.2.7	無し無し				1	る 活用が既存システムの更新にも適用可能であるため。 さらに、これまで対面で行っていた本の貸出・返却業務を				基本事業の	図書館を多くの町民が利用しています。	
事務事業の性		(	(町費の上	乗せ)無	-1	助金の対象になるためこれを機に申請したい。				<i>w.c.</i> / g	 	単位
<b>東が手未り</b> に	以東門事業	(	「見の上:	木ピノ 無	_							辛拉
【活動・資源(イン	ノプット) 】									IT化・デジタル化 (前期計画期間	;を行った行政事務・行政サービス数 累計)	件

### 【活動・資源(インプット)】 対 対 毎 町内在住、在動、在学者

沽					民间美施	の期待可能	图主		O	無		有	
活動内容 ( 手段 )	容 自動貸出返却機を導入することにより、非接触型の貸出返却を行い、受付時間にかかる時間を短縮して利用者の利便性を高める。自動貸出機の利用促進のため、案内の館内掲示やホームページへ掲載したり、イベントを通して利用を促進する。また、蔵書点検をIC機器を使用することで9日から日に短縮し、開館日数を増やして利用者や貸出冊数の増加に努める。												
			財務科目	-	般	会計	10	款	4	項	3	目	
		î	節番号·名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年	度決算		R7年度	予算	
	_	12	委託料(システム保守料)				473		1,136			1,136	
	事業	12	委託料(導入費等)				52,669						
経	未費	12	委託料(機器保守料)				5,543						
費	~	13	利用料(システム利用料)				1,001		2,403			2,403	
経費(単位			その他				365		352			352	
単位			計【A】				60,051		3,891			3,891	
			一般財源				31,629		3,891			3,891	
千円			地方債										
			県支出金										
)	源		国庫支出金				28,422						
			その他										
			計 (=A)				60,051		3,891			3,891	
			人件費【B】				224		140			140	
			計 (A+B)				60,275		4,031			4,031	

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業代

## 【活動の結果(アウトプット)】

	活動指標 (基準値:R2実績等)	図書の貸出冊数 基準値: 191,225冊	(R3年度)							
		単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度							
ı	目標	<b>#</b>			200,000	215,000	220,000			
ı	実績	#			171,673	190,577				
	達成率	%			79.6	80.6				

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.1	経費(再掲)	千円			60,275	4,031	4,031
効率	単位当たり経費	円/冊			351	21	
性	以古水		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
i E		図書システムの更新費 助金でまかなう。また、 ミングで導入することで	以前から要望があった話			時間をIC機器を使用し現 通帳を学校に配布し、子。	

事業目的
マイナンバーカードと図書館利用券を紐づけして双方の 利用による町民の利便性向上を計る。(具体的に利用 券、マイナンバー両方使用することが可能) 加えて非接触機器の導入により更新機器の財源充当及
び人件費の縮減を計る。 (具体的に蔵書点検にかかる時間は現状10日ほどかか
るものが半減し、その分図書館を開館できる。また、自動 貸出返却機の使用により受付時間が短縮できる。) 利用者の利便性向上及び事務効率化により貸出冊数の
増が見込める。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)								
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)								
公無圧	受益者負担率 %								
必需性	(日常生活に	日常生活に必要不可欠なサービス)							
20 m 圧	住	大きり	大きい						
	行橋市	貸出返却機導	<b>淳入済</b>						
近隣市町	みやこ町	実施なし							
の状況	北九州市	貸出返却機導入済							
	その他								

令和7年度 (令和6年度実施分)

目標値

50

(R7)

基準値

16

(H31)

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

版書点検にかかる時間は現状10日ほどかかるものが半減 し、その分図書館を開館できる。また、自動貸出返却機の 使用により利用者の利便性が向上することにより、貸出冊 数が増加する。

成果指標 (基準値:R2実績等)	貸出冊数(図書·電子基準値: 282千冊	度出冊数(図書·電子書籍) 季値: 282千冊 (H31年度)										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	<del>m</del>			283,000	296,000	309,966						
実績	<del>m</del>			199,532	211,005							
達成率	%			70.5	71.3							

	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了		
1	友 の	理由					その場合に課題になること				
5	方	令和5年度に導入して 考えられるため。	ており	、今後も引き続き利用	用者の利便性向上に資す	3Ł					

# 評価種別

## 事務事業評価シート







令和7年度 (令和6年度実施分)

通常								
事業名			国指定	定史跡御	所山	古墳調	查图	と備
所管課(局)		生涯学習	課	課(局)長	大	中 英子		
担当		まちの歴史	担当	作成者	若	久 善満		昭和
根拠法令	文化財化	呆護法					背景	墳お。 れた。
行政計画	『史跡御	史跡御所山古墳保存管理計画』						導委! 保存
事務事業の性	性格	経常事業	(	(町費の上類	乗せ)			体行

事業を始めた理由(きっか)	ナ)は何か
昭和11年9月3日国指定史跡・管理団体対田町、 境および周辺整備について苅田町に陳情書が、議 れた。それを受けて、国・県の指導の下、平成19年 導委員会を発足し、史跡地内外の調査を進め、平 保存管理計画』を策定し、適切な保存・管理・活用2	会に対して請願書が提出さ 度に史跡御所山古墳調査指 或27年度に『史跡御所山古坊

事 業

開始年度

年度

政策

施策

基本事業

基本事業の

1. 未来を拓く人づくり

4. 文化財の保護と活用

2. 生涯学習の充実と文化の振興

めざす姿	大化財が適切に調査・保存され、可氏の生涯学者や米両者の観光資源として活用されています。									
	指標名	単位	基準値	目標値						
国·県·町指定文	ル財物	件	21	21						
当 示 可相足人	10 M) 3X	IT	(H31)	(R7)						
町民の文化財活	用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	,	1,199	1,235						
ことの人に別石	川手未及0.延又只行品0.参加 元于八数		(H31)	(R7)						
李町老の文化財	活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	,	487	502						
<b>不明日の人に別</b>	<b>石用于未及∪证义具付品∪少加 元于八致</b>		(H31)	(R7)						

文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。

## 『活動・姿質(ノンプット)】

_	L/F	1男)・貝(水(インフッド/)					
I	54	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係団体等に	よる類似	事業	
ı	匆象	史跡御所山古墳および隣接地、地権者ほか	1代				
ı	<i>&gt;</i> >	文跡師が田口境のみび桝技地、地框目はが	性				
		目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	1	民間実施の期待可能性	0	無	有
ı	動						

<mark>内</mark> 発掘調査:平成19~令和6年度 史跡地内外31章 <mark>春 追加指定:平成24年度古墳東側隣接他3章 平成31年度古墳前</mark>力部周濠北側3章 令和3年度古墳後円部周濠南東側3章 令和6年度古墳東側隣接地2章 公有化:平成28-29年度 史跡地内2章 平成31年度史跡地内2章 令和2年度史跡地内3章 令和3年度史跡地内3章 令和4年度史跡地内3章 令和5年度史跡地内3

・ 1/10-72 全価(修理): 平成19~令和6年度革刈・樹木伐採、周遠内排水、史跡境界復元・補修、墳丘ほか前落箇所仮設工作物・土棄充填、露出遺物保護シート・説明版設置 活用: 平成19~令和6年度 ・発掘調査現地説明会、小学校歴史体験学習・中学校職場体験学習、小中学校教職員研修、民間旅行社による募集型企画旅行対応

			財務科目	_	般	会計	10	款	4	項	4	目
		負	作番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算			R7年度予算	
	#	1	報酬	1,339	1,452		824		1,797	'		758
	事業		その他経費	4,959	3,411		4,897		2,952	!		7,586
経費	本書	13 使用料及び賃借料		673	293		430		216	i		278
費	~	16 公有財産購入費		25,218	2,360		20,552		5,940	)		8,650
~		21	補償補填及び賠償金	10	247		54,037		1,629			243
(単位			計【A】	32,199	7,763		80,740 12,534		1	17,515		
137		一般財源		4,951	1,488		16,402		2,212	!		6,095
千		地方債										
円	財	県支出金		2,300	752		225	1,120		)	300	
$\sim$	源		国庫支出金	24,948	5,523		64,113		9,202	!		11,120
			その他									
		計 (=A)		32,199	7,763		80,740		12,534	1		17,515
			人件費【B】	1,125	1,125	1,125		1,125		i	1,125	
			計 (A+B)	33,324	8,888	81,865			13,659			18,640

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	筆	6	5	5	2	2						
実績	筆	6	3	4	1							
達成率	%	100.0	60.0	80.0	50.0							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
効	経費(再掲)	千円	33,324	8,888	81,865	13,659	18,640	
率	単位当たり経費	円/ 筆	5,554,067	2,962,667	20,466,250	13,659,000		
性	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

## 事業目的

管理団体として、文化財保護法および『史跡御所山 古墳保存管理計画』に基づき、国庫・県費補助金を 活用し、史跡御所山古墳の範囲確定のための調査 を進める。調査の進捗状況に応じて、史跡地権者・ 地元住民・関係諸機関・町民等の合意形成をおこ ない、周辺住民のくらし安全と史跡地の適切な保 存・管理・活用のための追加指定・公有化・整備を 行うことを目的とする。

貢献度	(施策の成界	施策の成果指標達成への影響)								
公益性	(特定または	少数の人に	受益がある事	業ではな	まい)	0				
公無圧	受益者	負担率		%						
必需性	(日常生活に	日常生活に必要不可欠なサービス)								
z m i i i	住	住民や社会のニーズ 大き								
	行橋市	国指定史跡御所ヶ谷神籠石・福原長者原遺跡調査・ 整備事業								
近隣市町	みやこ町	国指定史跡	豊前国府調	査・整備 雪	業					
の状況	北九州市	国指定天然	記念物平尾	台調査・基	<b>を備事業</b>					
	その他									

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

追加指定・公有化・整備のための調査を進め、 史跡の適切な保存・管理・活用をおこない、まち づくり・ひとづくりに資する歴史資産の形成につ なげることができる。

	史跡地内外発掘調査										
7747147111	基準値:26 (R2年度										
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	筆	50	50	50	50	50					
実績	筆	27	29	30	31						
達成率	%	54.0	58.0	60.0	62.0						

4	今幺	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	タの			理由			その場合に課題	頃になること
	方	現在の事業体制で国	庫・!	県費補助金を活用し.	調査を継続するため	周辺住民は早期 管理・活用の検討	整備を希望している。 対を進めること。	

#### 25 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 苅田山笠保存振興会補助金 事業 事業名 政策 1. 未来を拓く人づくり 不服 所管課(局) 生涯学習 課課(局)長 大中 英子 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 2. 生涯学習の充実と文化の振興 昭和51年4月24日県指定無形民俗文化財・保護団体苅田山笠保存会(昭和48 担当 まちの歴史 担当 作成者 若杦 善満 基本事業 4. 文化財の保護と活用 年4月19日)。苅田山笠の保存と振興、伝承授業等のために事業を開始した。 根拠法令 文化財保護法・苅田町補助金交付規則 基本事業の 文化財が適切に調査・保存され、町民の生涯学習や来町者の観光資源として活用されています。 行政計画 めざす姿 (町費の上乗せ) 目標値 事務事業の性格 経常事業 指標名 21 21 国·県·町指定文化財数 件 【活動・資源(インプット)】 (H31) (R7) 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 1.235 誰(何)を対象として 1.199 町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数 人 (R7) (H31) 苅田山笠保存振興会 487 502 来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数 人 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 有 (H31) (R7) 平成26年度:800,000円 平成21年度:900,000円 平成22年度:900,000円 平成23年度-29年度:1,200,000円 平成23年度より山笠重要の組織改変に伴い、「須田山笠保存原原会」から「須田山笠実行委員会」に補助金を交付している。また、観客スペースを広げ集客数の増加を目的とした核数席の設置のために 開墾の実置がたされれた結果、2000円の増加がたなわれていまし、死成30年度に起きた事故者を契頼として平成31年度に「須田山笠保存展廃金剣」が改定されたこと等に伴い、平成31年度に「須田山笠保存展廃金剣」が改定されたこと等に伴い、平成31年度に 河田山笠保存集房会」(社会教育認定団体)を補助事業者としている。文化財保護のための写真・映像記録等の作成および運営支援に関る暴力団排除指置を請するための連携等に伴う出店許可証文 すや検敷器理事等事務後事を行っている。新堂コロナウイルに易染拡大助止のため令和2~3年度は開催中止となったが、その間に子ども出党の修復をおこなった。普及房発事業に作って和2年度は シブンルッ作成れよび図書館で河田山笠についての展光を登開後、令和3年度、今和4年度は上子とも出立ジンフルッ作成およびとは簡似こ子どもフェスティバルにて出意資産を巡るスタンプラ 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 貢献度 福岡県指定無形民俗文化財「苅田山笠」の保存と その振興を図り、山笠の後継者を育成するため小 財務科目 -- 船 会計 10 款 4 項 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) × 学校(苅田・馬場・南原・与原)における伝承事業や 公益性 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 受益者負担率 61 山笠の研究を行うために苅田山笠保存振興会(社 (日常生活に必要不可欠なサービス) 18 苅田山笠保存振興会補助金 1.400 会教育認定団体)への補助金交付を行う。 × 必需性 住民や社会のニーズ 小さい 文化財保護管理助成金:県指定無形民俗文化財今井 祇園行事·今井祇園行事 みやこ町 計【A】 1 400 1 400 100 1 400 1 400 近隣市町 一般財源 100 1,400 1,400 1,400 の状況 北九州市文化財保護事業補助金:県指定無形民俗文化財黒 崎祇園行事・沼楽・木屋瀬盆踊 北九州市 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 舌動の結果、対象はどうなるのか 「苅田山笠」の保存とその振興を図る苅田山笠 その他 保存振興会による普及啓発活動が活発化して 計 (=A) 100 1,400 1,400 1.400 1,400 いる。 人件費【B】 15 30 45 45 計 (A+B) 115 1,430 1 4 4 5 1.445 1.445

## 【活動の結果(アウトプット)】

	活動指標 (基準値:R2実績等)		〕田山笠」の保存・振興に伴う研修・研究会の回数 準値: 3回 (H30年度)										
		単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度										
Г	目標	0	4	4	4	4	4						
	実績		2	1	3	3							
	達成率	%	50.0	25.0	75.0	75.0							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	115	1,430	1,445	1,445	1,445
効	単位当たり経費	円/ 回	57,500	1,430,000	481,667	481,667	
率性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
注	改善策	「苅田山笠」当日を中 効率的・効果的に進る。					

成果指標	小学校の伝承授業や 基準値: 4回 (H30	・図書館での「山笠展 年度)	示」等による普及啓発	活動の回数					
	単位	単位         R3年度         R4年度         R5年度         R6年度         R7年度							
目標	0	4	4	4	4	4			
実績	0	1	1	2	3				
達成率	%	25.0	25.0	50.0	75.0				

4	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
1	<b></b>			理由			その場合に課題	頃になること
5	か 方計	文化財保護部局が补 し、また自律的かつ!	甫助金 寺続豆	を交付することで、i T能な仕組みづくりを	適切な文化財保護の財源。 進めることが可能であるた	- - - -		

# 事務事業評価シート 評価種別



この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合









15.0

(R7)

16.1

(H31)

通常												¥		2.0	000	(令:	和6年度実施分
事業名			1	.権啓発		事業		開始年度			第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
尹未石		п				14	年度	政策	1. 未来を拓く人づく	(1)							
所管課	総務	課	課長	本丸 尚禎		事業を始めた理由(きっか	け)は	何か		施策	3. 人権尊重・男女	共同参画社会	の形成				
担当	人権男女共同参画担当	担当	作成者	八木田麻子	1	同和問題、他差別解消のためには、意識啓発が必	4須であ	り、自治体の	取組、特	基本事業	1. 人権教育・人権	啓発の推進					
根拠法令	部落差別の解消の推進に関する法律第5条、対	可田町部落差別	をはじめあらゆる差別	解消をめざす人権擁護条例第6条	* =	に教育の場での取組が必要であるため。 				基本事業の	人権教育や啓発が	行われ 人権	が首番されています				
行政計画	苅田町人権教育行動計画				1					めざす姿	八座教育(日光》	111770C 7C1E	3 <del>4</del> 至 C 10 C 0 · 6 · 7	۰			
事務事業の情	生格 経常事業	(	町費の上	乗せ)							指	標名			単位	基準値	目標値
						_				町主催の人権啓	<b>※</b>	:			1	788	850
【活動・資源(イン	ンプット) 】									叫工作の人権省	光明 珍寺で文碑	した人数			^	(H31)	(R7)

## 【活動・資源(インプット)】

4	→ 誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係	団体等に。	よる類似	事業	
7	即民・事業所	甘替	福岡県人権啓発情報センター				
۸	叫以 事未仍						
25.5	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	-	民間実施の期待可能性		0	無	有
22 / 82	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	性	民間実施の期待可能性		0	無	

・啓発冊子の作成「しおさい」全戸配布 ・啓発紙「あけぼの」発行 苅田町人権教育研究会参加事業者配布・人権週間応募作品集の作成 ・人権の花事業 ・人権パネル展 ・人権作品表彰式 ・各種講演会、研修下記経費中に財務科目 一般会計10款6項1目も含んで算出している。

_												
			財務科目	_	般	会計	3	款	1	項	5	目
		負	作番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	決算	R6年度決算			R7年度	予算
	7 報償費		報償費	253	159		193	387		,	195	
	事業	8	旅費	13	129		138		15			468
経費	未費	10 需用費 11 役務費		1,390	1,631		1,778		1,770	6		2,145
費	~			86	117		87		7	'		154
( )			その他	447	590		1,000		69	'		933
単位			計【A】	2,189	2,626		3,196	6 3,088				3,895
·			一般財源	1,273	1,565		2,066		1,72	1		2,531
千			地方債									
円	財		県支出金	916	1,061		1,130		1,364	1		1,364
)	源		国庫支出金									
			その他									
			計 (=A)	2,189	2,626		3,196		3,088	3		3,895
			人件費【B】	6,303	6,303	·	6,303	6,303		6,3		6,303
			計 (A+B)	8,492	8,929		9,499		9,39			10,198

## 【活動の結果(アウトプット)】

TAMES AND AND ALL DAY												
活動指標 (基準値:R2実績等)												
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	,	500	500	500	500	500						
実績	,	170	300	490	639							
達成率	%	34.0	60.0	98.0	127.8							

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	8,492	8,929	9,499	9,391	10,198
効率	単位当たり経費	円/人	49,953	29,763	19,386	14,696	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				研修をweb配信等で	নিট	

事業目的
事業目的 人権意識を高め、人権意識を持ってもらうため。

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)						
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)							
五世	受益者負担率 %			%				
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×		
20 m i±	住	住民や社会のニーズ						
	行橋市	同様な事業	実施。事業内	容の規格	莫は異なる。			
近隣市町	みやこ町	同様な事業	実施。事業内	容の規格	莫は異なる。			
の状況	北九州市	同様な事業実施。事業内容の規模は異なる。						
	その他							

## 【成果(アウトカム)】

## 活動の結果、対象はどうなるのか

講演会、研修会参加者は、講演会での気づきを持ち 帰り、各家庭や職場において人権意識が涵養され

講演会アンケートの! 基準値:85% (H31	質問「良い」「まあまあ 年度)	良い」と回答した割合	
兴八	DO左曲	DA任由	DEÆ.

E-16.00 (10.1 / Z/									
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0				
%	94.0	79.5	71.1	87.8					
%	110.6	93.5	83.7	103.3					
	単位 % %	単位 R3年度 % 85.0 % 94.0	単位         R3年度         R4年度           %         85.0         85.0           %         94.0         79.5	単位         R3年度         R4年度         R5年度           %         85.0         85.0         85.0           %         94.0         79.5         71.1	%         85.0         85.0         85.0         85.0           %         94.0         79.5         71.1         87.8				

4	今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了		
1	友の			理由			その場合に課題になること			
1	針	対応していくために必要	要な事 充実、	業である。主となる人権 ホームページ、SNSを活	高まり、多様化する人権問題 教育行動計画の改訂を検討 6用した啓発キャンペーンを実	し、社会情勢の変化		向等について全職員に対する意		

#### 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 ⊜ (令和6年度実施分) 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 人権啓発推進指導員設置 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成 所管課 総務 課長 本丸 尚禎 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 人権啓発を進めるため、専門職員の設置が必要だったため。 担当 人権男女共同参画 担当 作成者 八木田 麻子 基本事業 1. 人権教育・人権啓発の推進 根拠法令 なし 基本事業の 人権教育や啓発が行われ、人権が尊重されています。 行政計画 なし めざす姿 事務事業の性格 (町費の上乗せ) 目標値 経常事業 指標名 単位 基準値 788 850 町主催の人権啓発研修等を受講した人数 人 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 15.0 誰(何)を対象として 16.1 この1年間に人権侵害するような言動をした町民の割合 % 京築教育事務所 研修講師 (H31) (R7) 象 町民、事業所 活 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 無 有 人権啓発事業全般に関わるほか、職員、町内の事業所の研修や町民向け講座の講師や啓発紙「しおさい」「あけぼの」の作成・配布により人権意識 の向上を図る。(令和4年度、令和5年度は指導員が不在の状態であった。) 事業目的 貢献度 0 (施策の成果指標達成への影響) 人権意識を高め人権意識を持ってもらうため。 0 財務科目 会計 3 款 1 項 5 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 公益性 R7年度予算 R5年度決算 R6年度予算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 受益者負担率 1.399 0 2.473 2.483 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 3 職員手当等 334 0 0 863 932 住民や社会のニーズ 大きい 4 共済費 296 20 0 543 616 行橋市 人権啓発推進員が同種の業務に携わっている。 8 旅費 19 0 36 36 地域活動指導員が同種の業務に携わっている。 計【A】 2.048 20 3.915 4.067 Λ 近隣市町 一般財源 2,048 20 0 3,915 4,067 の状況 北九州市 人権啓発指導員が同種の業務に携わっている。 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 研修参加者の人権意識の涵養が図られる。 計 (=A) 2.048 20 3,915 4.067 Λ 人件費【B】 90 180 90 90 計 (A+B) 2,138 110 180 4,005 4,157 【汗動の針甲(アウトプット)】

【活動の転集(アソト	・ノツトリ』
活動指標 (基準値:R2実績等)	人権啓発推進指: 基準値:9件 (F

活動指標 (基準値:R2実績等)		権啓発推進指導員研修講師派遣回教 準値:9件 (R2年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
目標	件	13	6	8	6	6					
実績	件	4	0	0	2						
達成率	%	30.8	0	0	33.3						

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4.	経費(再掲)	千円	2,138	110	180	4,005	4,157
効率	単位当たり経費	円/ 件	534,500			2,002,500	
率性	改善策		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	

	研修等の受講者数 基準値:201人(R24	研修等の受講者数 基準値:201人 (R2年度)										
単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度						
目標	Д	450	450	450	450	450						
実績	Д	160	0	0	100							
達成率	%	35.6	0	0	22.2							

4		拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小 休止 で廃止・完了					
1	友内	理由					その場合に課題になること				
ひ ブ 金	りち汁	経験豊富な指導員を雇い入れることで、啓発全般のコーディネートや、担当 職員への影響も大きく、研修の内容がより魅力ある内容になり、受講者の増 や満足度の増が見込まれる。					新たな啓発事業	の企画や、既設事業の	の周知などが課題となる。		

#### 28 事務事業評価シート 評価種別 令和7年度 通常 (令和6年度実施分) 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 人権・同和団体助成 事業 年度 政策 1. 未来を拓く人づくり 31 所管課 総務 課長 本丸 尚禎 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成 同和対策事業特別措置法(関連法案含めて平成14年期限切れ)に基づく、地域 担当 人権男女共同参画 担当 作成者 八木田麻子 基本事業 2. 人権擁護の推進 改善のための助成事業. 根拠法令 苅田町補助金交付規則 基本事業の 人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。 行政計画 めざす姿 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 目標値 事務事業の性格 基準値 10 人権侵害に関する相談件数 件 (H31) (R7) 【活動・資源(インプット)】 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 誰(何)を対象として 200 女性からの人権相談のうちDV及びセクシャルハラスメント被害相談 192 件数 (H31) (R7) 人権·同和問題啓発事業推進団体 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 O 無 有 、権推進団体の主催する啓発活動や研修会へ人権に関する啓発・研修・研究などに関する助成を行う。 (下記経費中には財務科目 一般会計10款6項1目も含む) 事業日的 (施策の成果指標達成への影響) 貢献度 同和問題を始めとする人権問題の解決に取り組 み、活動している人権推進団体に対して、事業の推 0 財務科目 -- 船 会計 3 款 1 項 5 目 (特定または少数の人に受益がある事業ではない) 進を図る。 公益性 受益者負担率 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 18 負担金補助及び交付金 5,681 (日常生活に必要不可欠なサービス) × 必需性 住民や社会のニーズ 大きい 行橋市 同様の助成あり みやこ町 同様の助成あり 計【A】 5.680 5 681 5 681 5.681 5.681 近隣市町 一般財源 5,680 5,681 5,681 5,681 5,681 の状況 北九州市 同様の助成あり 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 その他 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 同和問題を始めとする人権差別のない社会の 実現。 計 (=A) 5.680 5.681 5.681 5.681 5.681 人件費【B】 23 23 23 23 計 (A+B) 5.703 5.704 5.704 5.704 5,704 【活動の結果(アウトプット)】 助成団体 活動指標 助成額 成果指標 基準値:5,284千円 (R2年度) 基準値:4件 (R2年度) (基準値:R2実績等) 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 目標 目標 千円 5.681 5.681 5.681 5.681 5,681 件 実績 千円 5.680 5.681 5.681 5.681 実績 件 4 4 達成率 % 100.0 100.0 100.0 100.0 達成率 0/6 100.0 100.0 100.0 100.0 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 拡大・重点化 〇 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 で廃止・完了 経費(再掲) 千円 5,703 5,704 5,704 5,704 5,704 単位当たり経費 円/ 千円 1,004 1,004 1,004 1,004 理由 その場合に課題になること (経費を下げる方法) (実績を上げる方法) 改善策 → 同和問題、人権問題への取組みの推進は必要である為

#### 事務事業評価シート 評価種別 Mark feit 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 女性相談 1. 未来を拓く人づくり 年度 政策 所管課 総務 課長 本丸 尚禎 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成 根拠法令に基づき、平成16年度より、電話で相談を受ける「かんだ女性ホットラ 担当 人権男女共同参画 田 作成者 八木田麻子 基本事業 2. 人権擁護の推進 イン(週1日)」を開設した。相談件数が多かったこと、また庁内連携の一体化した 根拠法令 配偶者暴力防止法(第3条第2項努力義務) 基本事業の 取組みが求められたことから、平成18年度より事業を拡充し、専門の女性相談 人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。 員を設置した。 行政計画 第3次苅田町男女共同参画行動計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ)

## 【活動・資源(インプット)】

44	誰(何)を対象として	715	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
象	町内在住女性		京築保健福祉環境事務所	配偶者暴力	支援センタ	一 女	性相談支援員		
25	M P T L C C L	性							
活	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		0	無	有		
動内容	『かんだ女性ホットライン』として、女性相談員(1名)による相談窓口を設置し、 【開設時間】月曜日~木曜日、8時30分~17時15分 【対応内容】相談者に対し、情報提供や、関係機関(福岡県京築保健福祉環				こ対応、また	、相談「	内容が複合的困難		
至	事案であった場合は、ふくしの相談庁内ネットワークにて関係部署の協力を得て包括的な支援を行う。								
段	近年、相談内容が複雑化しており、相談員の負担が大きいため、平成30年度より相談業務に対してスーパーパイザーの助言を求めている。 【相談実績】令和2年度(延べ相談件数688件・内DV387件) (なお、福岡県京業保健福祉環境事務所には配偶者最力支援センターとして女性相談支援員が配置されている。)								

$\sim$													
			財務科目	_	般	会計	3	款	1	項	8	目	
		負	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度	R5年度決算		F度決算		R7年度予算		
	_	1	報酬	1,283	2,077		2,121		2,38	2		2,407	
	事業	3	職員手当等	371	409		415		89	7		897	
縚	書	4	共済費	368	380		441		52	6		554	
費	٦	8	旅費	31	0		11		1	2		80	
-		18	負担金補助及び交付金	0	0		0			0		0	
单位•			計【A】	2,053	2,866		2,988		3,81	7		3,938	
			一般財源	29	956		749		1,09	5		1,216	
7	-		地方債										
H			県支出金										
$\sim$	源		国庫支出金	2,024	1,910		2,239		2,72	2		2,722	
			その他										
			計 (=A)	2,053	2,866		2,988		3,817		3,938		
			人件費【B】	4,316	4,306		3,750		3,000		3,000		
			計 (A+B)	6,369	7,172		6,738		6,81	7		6,938	

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	年間相談件数(延べ) 基準値:688件 (R	基準値:688件 (R2年度)									
	単位	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度									
目標	件	1	-	_	1	-					
実績	件	619	630	705	732						
達成率	%										

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
4.	経費(再掲)	千円	6,369	7,172	6,738	6,817	6,938	
効率	単位当たり経費	円/ 件	10,289	11,384	9,557	9,313		
性			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
			継続して雇用すること 、人件費【B】が抑制で					

17	(H31)	(R
<i>II</i> +	192	200
'''	(H31)	(R7
	件 ———— 件	(H31)

∢≘∍

事業目的 配偶者等からの暴力等による家庭環境の破綻や、生活 困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を抱え ている女性に対して、支援し解決することを目的としてい る。【支援効果】・相談することによって心理的負担の軽 減。問題の整理ができる。必要な情報提供を得られ る。・関係機関への連携(情報共有・意見交換)により、 的確に問題解決を図ることができる。

貢献度		(施策の成果指標達成への影響)					
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					0	
公無圧	受益者	·負担率		%			
必需性	(	日常生活に必	必要不可欠な	サービス	.)	×	
必需は	住民や社会のニーズ 大き					`,	
	行橋市	女性支援法に基づく女性相談支援員2名配置(国からの助成有)					
近隣市町	みやこ町	週1日臨床心理士による相談窓口を開設					
の状況	北九州市	区毎に女性支援法に基づく女性相談支援員複数配 (国からの補助有)					
	その他	福岡県内の少ない。	町村で専門の	D相談員	を設置してい	る町は	

令和7年度

(令和6年度実施分)

目標値

10

基準値

## 【成果(アウトカム)】

## 活動の結果、対象はどうなるのか

相談内容は、配偶者からの暴力のみならず、生活困 窮、子ども、障がい者等、多岐にわたっている。相談 に対して、心理的な整理、情報、関係機関との連携 により、問題解決を図ることで、より大きな問題への 拡大等を未然に防ぐことができる。

	解決件数(代替指標:相談人数) 基準値:100件 (R2年度)										
	単位	R6年度	R7年度								
目標	件	_	_			_					
実績	件	108	108 126		107						
達成率	%	96									

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了	
後の			理由		その場合に課題になること				
針							えた案件が多く、1人1	爰は、最近はSNSを使った被害や に対する相談回数が複数回にわ	

#### 30 事務事業評価シート 評価種別 通常 開始年度 第5次苅田町総合計画前期基本計画体系 事業名 女性支援 事業 政策 1. 未来を拓く人づくり 本丸 尚禎 所管課(局) 総務 課 課長 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 施策 3. 人権尊重・男女共同参画社会の形成 新型コロナウイルス感染症の影響等による経済的な理由等から生理用品を入背 手することが困難な状態にある「生理の貧困」が広がっており、問題となっている。 担当 人権男女共同参画 担当 作成者 八木田麻子 基本事業 2. 人権擁護の推進 根拠法令 なし 基本事業の 人権擁護のための相談体制などが充実し、人権侵害の悩みや不安が軽減されています。 行政計画 第3次苅田町男女共同参画行動計画 めざす姿 事務事業の性格 経常事業 (町費の上乗せ) 指標名 人権侵害に関する相談件数 件 【活動・資源(インプット)】 誰(何)を対象として 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 女性から人権相談のうちDV及びセクシュアルハラスメント被害相談 件 福岡県 困難を抱える若手女性支援事業 件数 町内在住の女性 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 〇 有 生理用品引き換えカードを町内公共施設のトイレに設置し、引き換えカードを配布窓口に提示することで1人につき1セット生理用品を配布すると同 時に、かんだ女性ホットラインカードを配布し、相談窓口を周知する。 事業目的 貢献度 (施策の成果指標達成への影響) 女性が抱える生活やその他様々な悩みを相談する 窓口を知ってもらい、利用してもらうこと。 財務科目 会計 3 款 1 項 8 目 R5年度決算 R6年度決算 R7年度予算 節番号·名称(内容) R3年度決算 R4年度決算 計【A】 148 156 162 192 50 一般財源 148 156 162 192 地方債 県支出金 【成果(アウトカム)】 国庫支出金 活動の結果、対象はどうなるのか その他 経済的な問題を抱える女性への支援につなげ 計 (=A) 50 148 156 162 192 人件費【B】 20 157 157 157 157 計 (A+B) 70 305 313 319 349

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	生理用品配布数 基準値: (R 年度)									
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
目標	セット	100	200	200	200	200				
実績	セット	46	48	207	246					
達成率	%	46.0	24.0	103.5	123.0					

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	70	305	313	319	349
効率	単位当たり経費	円/ セット	1,522	6,354	1,512	1,297	
性			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	
	改善策				広報等での周知		

公益性	(特定または	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)						
五皿圧	受益者	負担率		%				
必需性	(日常生活に	必要不可欠	なサービス)			×		
20 m 圧	伯	民や社会	のニーズ		大きり	۸,		
	行橋市	R3.11から実施						
近隣市町	みやこ町	R4.1から実施						
の状況	北九州市	生理用ナプキンを子ども食堂(7ヶ所)で配布 (218パック)						
	その他	福岡県、北九州市、福岡市、古賀市、直方市で実施						

令和7年度 (令和6年度実施分)

> 目標値 10

> > (R7)

200

(R7)

0

基準値

(H31)

192

(H31)

	成果指標	経済問題解決件数(代替指標:相談人数) 基準値: (R 年度)										
単位 R3年度 R4年度 F						R6年度	R7年度					
	目標	件	15	15	15	15	15					
	実績	件	15	13	11	9						
	達成率	%	% 100.0 86.7 73.3 60.0									

今	拡大·重点化	0	現状のまま継続	見直しのうえ継続		縮小	休止	で廃止・完了	
後の	理由					その場合に課題になること			
方針	利用者は増加傾向に	あり	、学校での利用も継続	売的にあっている。	町立小中学校で も検討する必要:		の高校、大学等での配布について		